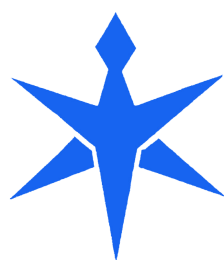


令和 2 年

( 2 0 2 0 年 )

# 千葉県の工業

令和 3 年 経済センサス-活動調査 製造業  
結果報告書



千葉県総合企画部統計課



## はじめに

本県では、毎年度、経済センサス-活動調査（統計法（平成19年法律第53号）第2条により実施する基幹統計調査）の実施年は当該調査のうち製造業の結果について、それ以外の年は工業統計調査（同基幹統計調査）の結果について、本県分を独自に集計・編集し、「千葉県の工業」として公表しております。

この度、令和3年6月に実施された「令和3年経済センサス-活動調査」のうち、製造業の結果について取りまとめましたので、本県の工業に関する基礎資料として、各種行政施策や企業経営にあるいは企業や大学などの研究資料、小・中・高等学校の教材資料として、幅広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たり御協力いただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村職員の方々に厚くお礼を申し上げます。

令和6年3月

千葉県総合企画部長 富沢 昇



# 目 次

利用上の注意	1
令和2年における千葉県の工業動向	10
1 概 況	10
2 事業所数	11
3 従業者数	13
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額	18
6 投資総額	21
7 原材料使用額等	23
8 現金給与総額	24
9 在 庫 額	25
10 工業用地	26
11 工業用水	27
12 京葉臨海地域	29
13 内陸工業団地	34
14 千葉県工業の位置（令和3年経済センサス-活動調査産業別統計表（製造業）統計表から）	40

## 統 計 表

### I 累年比較表

第 1 表 事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，投資額の累年比較	47
第 2 表 産業中分類別，事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額の累年比較	48
第 3 表 市町村別，事業所数の累年比較	50
第 4 表 市町村別，従業者数の累年比較	51
第 5 表 市町村別，製造品出荷額等の累年比較	52
第 6 表 市町村別，付加価値額の累年比較	53
第 7 表 地域別，事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額の累年比較	54
第 8 表 規模別，事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額の累年比較	55

### II-1 結 果 表（令和2年）～従業者4人以上の事業所の統計表～

第 9 表 産業細分類別統計表	58
第 10 表 産業中分類別，従業者規模別統計表	86
第 11 表 市区町村別及び産業中分類別事業所数，従業者数並びに製造品出荷額等統計表	96
第 12 表 市区町村別，産業中分類別統計表	104

第 13 表	京葉臨海地域統計表	166
	(1) 産業中分類別統計表	166
	(2) 従業者規模別統計表	166
第 14 表	内陸工業団地統計表	168
	(1) 産業中分類別統計表	168
	(2) 従業者規模別統計表	168
	(3) 内陸工業団地別統計表	170
第 15 表	品目別統計表	174
第 16 表	産業中分類別, その他収入統計表	212
II - 2	結果表 (令和 2 年) ~ 従業者 30 人以上の事業所の統計表 ~	
第 17 表	産業中分類別統計表	216
第 18 表	従業者規模別統計表	220
第 19 表	市区町村別統計表	222
第 20 表	京葉臨海地域統計表	230
	(1) 産業中分類別統計表	230
	(2) 従業者規模別統計表	230
第 21 表	内陸工業団地統計表	238
	(1) 産業中分類別統計表	238
	(2) 従業者規模別統計表	238
第 22 表	産業中分類別, その他収入統計表 (30人以上)	246
令和 3 年経済センサス - 活動調査の調査票 (製造業)		248

# 利 用 上 の 注 意

## 1 令和3年経済センサス-活動調査について

### (1) 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

### (2) 調査の根拠

経済センサス-活動調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

### (3) 調査日

令和3年6月1日

### (4) 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業について行いました。

- ①大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ②大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

## 2 本報告書について

(1) 本報告書は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査」（以下「3年活動調査」という。）の調査結果のうち以下の全てに該当する製造事業所について千葉県が独自に集計したものです。

- ・3年活動調査においては、個人経営を除く事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

このため、総務省及び経済産業省が発表する数値とは相違することがあります。

(2) 本報告書の統計表中の表示年次については、経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等）と、経理外事項（事業所数、従業者数など）で調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。

(3) 本報告書において、「令和2年」、「平成27年」の数値は活動調査、その他の年の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値を表します。

調査結果のうち、経理事項については、表示年次における1年間の数値です。また、経理外事項については、3年活動調査、平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年活動調査」という。）及び平成29年以降の工業統計調査は表示年次翌年の6月1日現在、それ以外の工業統計は表示年次の12月31日現在の数値です。

なお、3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから2020年工業統計と単純比較ができないことに御留意ください。また、28年活動調査においては、調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けました。事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項は、これらの調査分を含まない集計結果となっています。

- (4) 活動調査では全事業所の調査を実施しましたが、本報告書の数値は従業者4人以上の事業所（生産額及び減価償却額は10人以上の事業所。投資総額、在庫額、工業用地及び工業用水は30人以上の事業所。）について集計しています。
- (5) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外見からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

<ガイドライン> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

### 3 産業分類について

#### (1) 産業分類

集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。例外については次のとおりです。

本報告書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

#### (2) 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

##### ア 一般格付

製造品及び貸加工品が単品の事業所は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

また、品目が複数の場合には、

中分類(2桁)：記入された品目番号のうち、品目番号の上2桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類(3桁)：決定された中分類の品目のうち、品目番号の上3桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類(4桁)：決定された小分類の品目のうち、品目番号の上4桁が同じ品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

##### イ 特殊格付

一般格付と異なり、原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付を行うものをいいます。

なお、特殊格付は、以下のとおりです。

2211 高炉による製鉄業	2235 伸鉄業
2221 製鋼・製鋼圧延業	2236 磨棒鋼製造業
2231 熱間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	2237 引抜鋼管製造業
2232 冷間圧延業（鋼管・伸鉄を除く）	2238 伸線業
2233 冷間ロール成型形鋼製造業	2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業
2234 鋼管製造業	(表面処理鋼材を除く)



### (3) プラスチック製品製造業の別掲

「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製 造 品 名	分 類	製 造 品 名	分 類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	壘	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

## 4 集計項目の説明

(1) **事業所**は、令和3年6月1日現在の数であり、事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) **従業者**は、令和3年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含みません。

なお、3年活動調査では従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行っているため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできません。

<ガイドライン> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

ア **常用労働者**は、「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

イ **有給役員**は、法人の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいいます。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。

ウ **常用雇用者**は、「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられます。

エ **無期雇用者**は、常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいいます。

オ **有期雇用者（1か月以上）**は、有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。

カ **臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））**は、有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

キ **送出者**は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

ク **出向・派遣受入者**は、労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

(3) **現金給与総額**は、事業に従事する者の人件費及び派遣受け入れ者に係る人材派遣会社への支払額のことであり、令和2年の1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

(4) **原材料使用額等**は、令和2年の1年間における原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額です。

ア **原材料使用額**とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ **燃料使用額**とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ **電力使用額**とは、照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

エ **委託生産費**とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まれません。

オ **製造等に関連する外注費**とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産額などの外注費は含まれません。

カ **転売した商品の仕入額**とは、令和2年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの。）に対応する仕入額をいいます。在庫品は含まれません。

なお、ア～カは、従業者30人以上の事業所について調査しています。

(5) **製造品出荷額等**は、令和2年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

**ア 製造品出荷額**とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、令和2年中にその事業所から出荷した場合の額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

(イ) 自家使用されたもの。（当該事業所において最終製品として使用されたもの。）

(ウ) 委託販売に出したもの。（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く。）

**イ 加工賃収入額**とは、令和2年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

**ウ その他収入額**とは、上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入、修理料収入、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入等）の収入額をいいます。

(6) **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**は、事業所が所有するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造させた委託生産品も含んでいますが、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まれません。なお製造品、半製品及び仕掛品の在庫額は従業者10人以上の事業所、原材料及び燃料の在庫額は従業者30人以上の事業所について調査しています。

(7) **有形固定資産の取得額**は、令和2年の1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

**ア 有形固定資産額の取得額等**には、次の区分があります。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む。）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

なお、(ア)は従業者10人以上の事業所、(イ) (ウ) (エ)は従業者30人以上の事業所について調査しています。

**イ 建設仮勘定の増加額**とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、**減少額**とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

**ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額**とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

**エ 減価償却額**とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

(8) **工業用地及び工業用水**は、従業者30人以上の事業所について調査しています。

敷地面積は、令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

1日当り用水量とは、令和2年の1年間に事業所で使用した工業用水の総量（従業者の飲料水、雑用水を含む。）を令和2年の操業日数で割ったものです。

#### ア 淡水

(ア) 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

- ・ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの
- ・ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などになります。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問いません。

#### イ 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

なお、工業統計において平成29年調査から「回収水」及び「海水」の調査を廃止したことから、本報告書においても当該項目を除外して集計しています。

### (9) 算式は次のとおりです。

#### ア 生産額（従業者10人以上の事業所）

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）

#### イ 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額＋製造工程からでたくず・廃物の出荷額

#### ウ 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

#### エ 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（\*1）  
＋推計消費税額（\*2））－原材料使用額等－減価償却額

\*1：平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

\*2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

※ 従業者29人以下の事業所については、次の算式によります。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

オ 投資総額（従業者30人以上の事業所）

＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

カ 純投資額（従業者30人以上の事業所）

＝投資総額－有形固定資産除却額

キ 在庫額年間増減（従業者30人以上の事業所）

＝年末在庫額－年初在庫額

## 5 表章形式

(1) 従業者規模の3分類は、次のとおりです。

小規模とは、従業者規模4～29人の事業所をいいます。

中規模とは、従業者規模30～299人の事業所をいいます。

大規模とは、従業者規模300人以上の事業所をいいます。

(2) 市町村の区域範囲は、調査期日現在の行政区画によります。

(3) 表中「－」は該当数値のないもの及び分母が0等のため計算できないものを、「0」は掲載単位に満たないものを表し、「…」は数字が得られない箇所、「△」はマイナスの数値を示します。「X」は1又は2の事業所に関する数値であって、これをそのまま表章すると個々の事業所に関する事項が明らかになるおそれがあるため秘匿にした記号です。

また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は「X」で表しました。

(4) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しました。したがって、金額の合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

(5) 比率及び比較増減は、万円単位から算定しました。

また、比率は小数点第2位を四捨五入しました。したがって、構成比は合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

(6) 表中の実数には、操業準備中、操業開始後未出荷、休業中の事業所は含まれていません。

(7) 産業分類の略称は、次のとおりです。

中分類番号	省略表示	産業中分類
09	食料品	食料品製造業
10	飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業
12	木材・木製品	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷	印刷・同関連業
16	化学	化学工業
17	石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム	ゴム製品製造業
20	なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼	鉄鋼業
23	非鉄	非鉄金属製造業
24	金属製品	金属製品製造業
25	はん用機械	はん用機械器具製造業
26	生産用機械	生産用機械器具製造業
27	業務用機械	業務用機械器具製造業
28	電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械	電気機械器具製造業
30	情報通信機械	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械	輸送用機械器具製造業
32	その他製造業	その他の製造業

「32その他製造業」には、看板・標識機、娯楽用・がん具、運動用具、畳、万年筆・ペン類・鉛筆、その他の事務用品、貴金属・宝石製装身具製品、パレット、工業用模型、針・ピン・ホック・スナップ・同関連品等が含まれています。

(8) 地域別結果表における地域区分は、次のとおりです。

地域名	市区町村名（令和3年6月1日現在）
千葉	千葉市（中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区、美浜区）
葛南	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
東葛飾	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
香取	香取市、神崎町、多古町、東庄町
海匝	銚子市、旭市、匝瑳市
山武	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
夷隅	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
君津	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
市原	市原市

(9) **京葉臨海地域**とは、浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市の臨海埋立地をいいます。

なお、集計は昭和51年以降実施しています。

(10) **内陸工業団地**とは、千葉県企業庁(現企業局)、千葉県土地開発公社等が内陸部に造成した工業団地をいい、統計表は当該工業団地内に立地する事業所についての集計です。本調査の集計対象団地は85団地です。

なお、集計は昭和55年以降実施しています。

## 6 その他

(1) 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容としました(製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加)。

(2) 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、冷蔵保管料及び販売電力について、平成18年以前は「製造品出荷額」に含めて集計していましたが、調査内容変更に伴い「その他収入額」に含めることとしました。同様に、平成18年以前は独立した項目として集計していた修理料収入額についても、「その他収入額」に含めました。

(3) 平成19年調査では、新たな事業所の捕そく、調査内容の変更が行われました。このため、時系列に不連続が生じますが、本報告書では調査によって得られた数値をそのまま用いていますので、御注意ください。

(4) 工業統計調査と経済センサス-活動調査(製造業)は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

(5) この報告書についての照会は、下記へお願いします。

千葉県総合企画部統計課商業労働・工業班

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

TEL 043-223-2226

ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/hiroba/index.html>

## 令和2年における千葉県の工業動向

### 1 概況

令和2年(令和3年6月1日現在)における本県の従業者数4人以上の事業所数は4,748事業所、従業者数は206,017人、出荷額は11兆9,264億円、付加価値額は3兆1,365億円でした。

本県の従業者数30人以上の事業所の投資総額は6,357億円でした。

第1表 主要項目結果表

(金額:百万円)

区 分	令和2年	【参考】平成31年・ 令和元年
事業所数	4,748	4,753
従業者数(人)	206,017	208,486
製造品出荷額等	11,926,431	12,518,316
付加価値額	3,136,467	3,111,532
投資総額	635,663	523,926

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 第1表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。



## 2 事業所数

### －従業員4人以上の事業所数は4,748事業所－

従業員4人以上の事業所数は4,748事業所でした。

#### (1) 産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別構成比で見ると、金属製品(817事業所、構成比17.2%)が最も高く、次いで食料品(715事業所、同15.1%)、生産用機械(392事業所、同8.3%)、プラスチック(315事業所、同6.6%)、化学(271事業所、同5.7%)の順となっています。

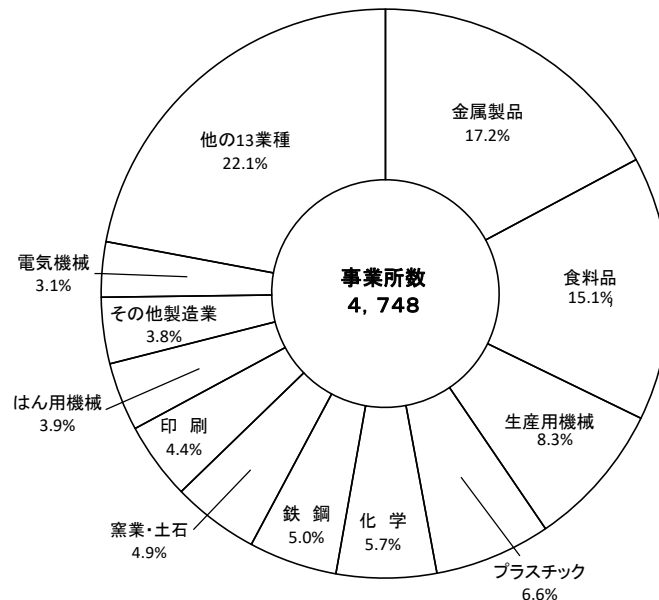
第2表 産業中分類別事業所数

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
総 数	4,748	100.0	4,753	100.0
09 食 料 品	715	15.1	800	16.8
10 飲 料・た ば こ	98	2.1	85	1.8
11 織 材 維	109	2.3	121	2.5
12 木 材・木 製 品	79	1.7	70	1.5
13 家 具・装 備 品	81	1.7	79	1.7
14 パ ル プ・紙	118	2.5	115	2.4
15 印 刷	209	4.4	191	4.0
16 化 学	271	5.7	247	5.2
17 石 油・石 炭	46	1.0	42	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	315	6.6	327	6.9
19 ゴ ム	82	1.7	95	2.0
20 な め し 革	33	0.7	45	0.9
21 窯 業・土 石	234	4.9	231	4.9
22 鉄 鋼	239	5.0	228	4.8
23 非 鉄	72	1.5	76	1.6
24 金 属 製 品	817	17.2	804	16.9
25 は ん 用 機 械	185	3.9	178	3.7
26 生 産 用 機 械	392	8.3	412	8.7
27 業 務 用 機 械	113	2.4	100	2.1
28 電 子・デ バ イ ス	74	1.6	59	1.2
29 電 気 機 械	149	3.1	140	2.9
30 情 報 通 信 機 械	24	0.5	25	0.5
31 輸 送 用 機 械	114	2.4	110	2.3
32 そ の 他 製 造 業	179	3.8	173	3.6

(注1) 第2表の「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

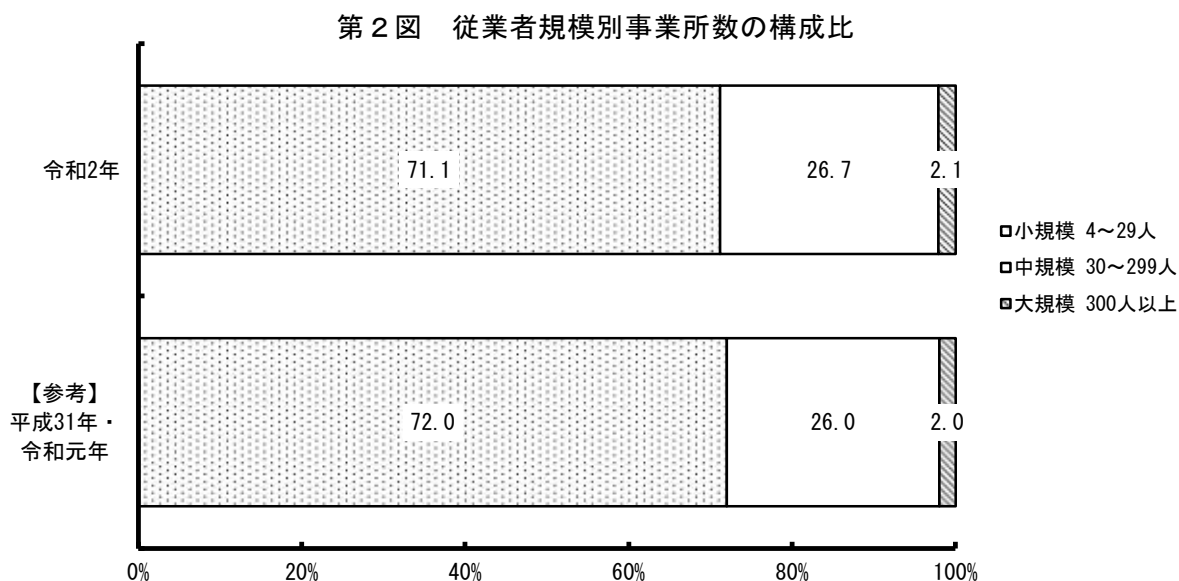
(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

第1図 産業中分類別事業所数の構成比



## (2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所が71.1%(3,377事業所)、中規模事業所が26.7%(1,269事業所)、大規模事業所が2.1%(102事業所)となっています。



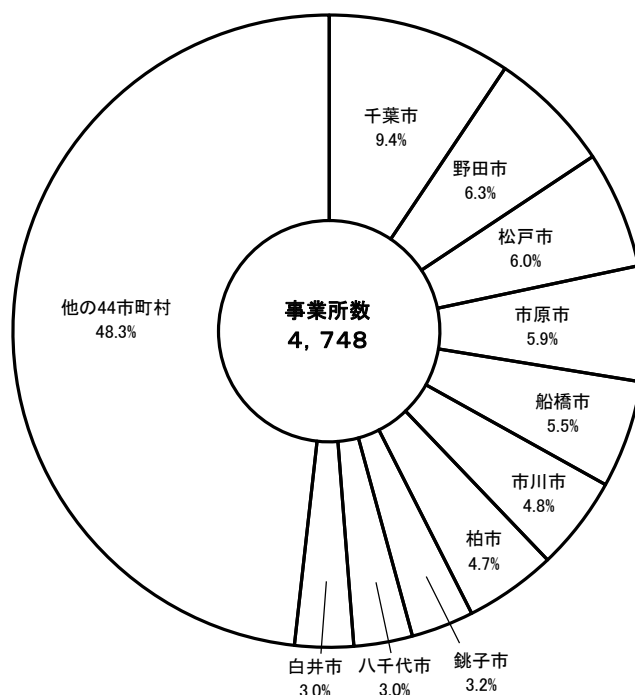
(注1) 第2図の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (3) 市町村別の状況

事業所数の市町村別構成比をみると、千葉市(447事業所、構成比9.4%)が最も高く、次いで野田市(298事業所、同6.3%)、松戸市(285事業所、同6.0%)、市原市(279事業所、同5.9%)、船橋市(260事業所、同5.5%)の順となっています。

**第3図 市町村別事業所数の構成比**



### 3 従業者数

#### －従業者数は206,017人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は206,017人でした。

#### (1) 産業中分類別の状況

従業者数を産業中分類別構成比で見ると、食料品(51,659人、構成比25.1%)が最も高く、次いで化学(22,018人、同10.7%)、金属製品(20,732人、同10.1%)、鉄鋼(16,373人、同7.9%)、生産用機械(13,294人、同6.5%)の順となっています。

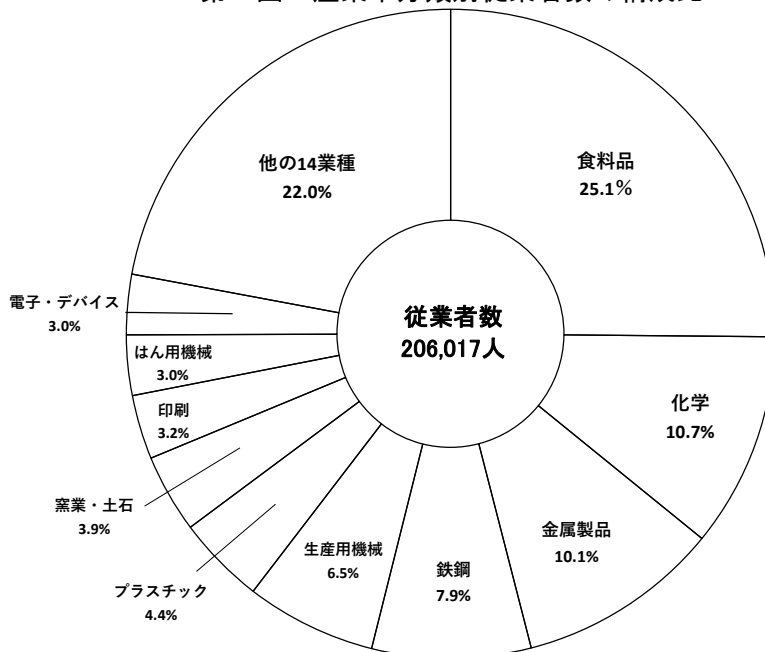
第3表 産業中分類別従業者数

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総 数	206,017	100.0	208,486	100.0
09 食 料 品	51,659	25.1	50,798	24.4
10 飲 料・た ば こ	4,285	2.1	3,846	1.8
11 織 維	1,923	0.9	2,116	1.0
12 木 材・木 製 品	2,097	1.0	1,892	0.9
13 家 具・装 備 品	2,245	1.1	2,428	1.2
14 パ ル プ・紙	4,456	2.2	4,621	2.2
15 印 刷	6,514	3.2	4,791	2.3
16 化 学	22,018	10.7	22,430	10.8
17 石 油・石 炭	3,926	1.9	3,184	1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,152	4.4	9,842	4.7
19 ゴ ム	2,049	1.0	2,376	1.1
20 な め し 革	689	0.3	762	0.4
21 窯 業・土 石	8,065	3.9	7,892	3.8
22 鉄 鋼	16,373	7.9	17,652	8.5
23 非 鉄	5,032	2.4	5,293	2.5
24 金 属 製 品	20,732	10.1	21,269	10.2
25 は ん 用 機 械	6,266	3.0	6,417	3.1
26 生 産 用 機 械	13,294	6.5	14,111	6.8
27 業 務 用 機 械	3,696	1.8	3,760	1.8
28 電 子・デ バ イ ス	6,146	3.0	5,742	2.8
29 電 気 機 械	5,637	2.7	6,903	3.3
30 情 報 通 信 機 械	1,949	0.9	2,058	1.0
31 輸 送 用 機 械	3,597	1.7	4,249	2.0
32 そ の 他 製 造 業	4,217	2.0	4,054	1.9

(注1) 第3表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

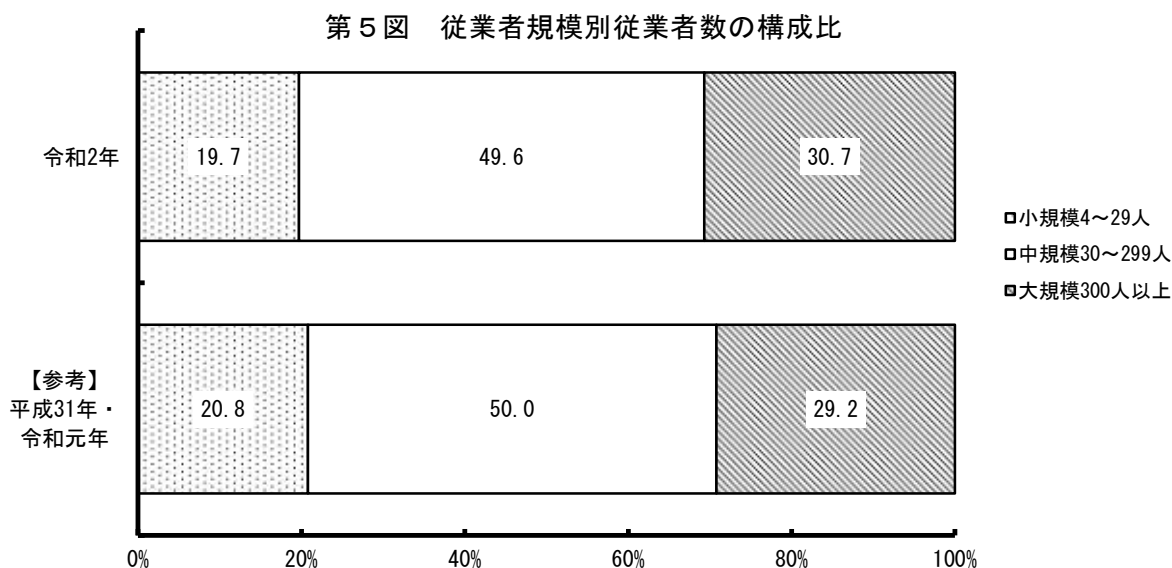
(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

第4図 産業中分類別従業者数の構成比



## (2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所が19.7%(40,570人)、中規模事業所が49.6%(102,180人)、大規模事業所が30.7%(63,267人)となっています。

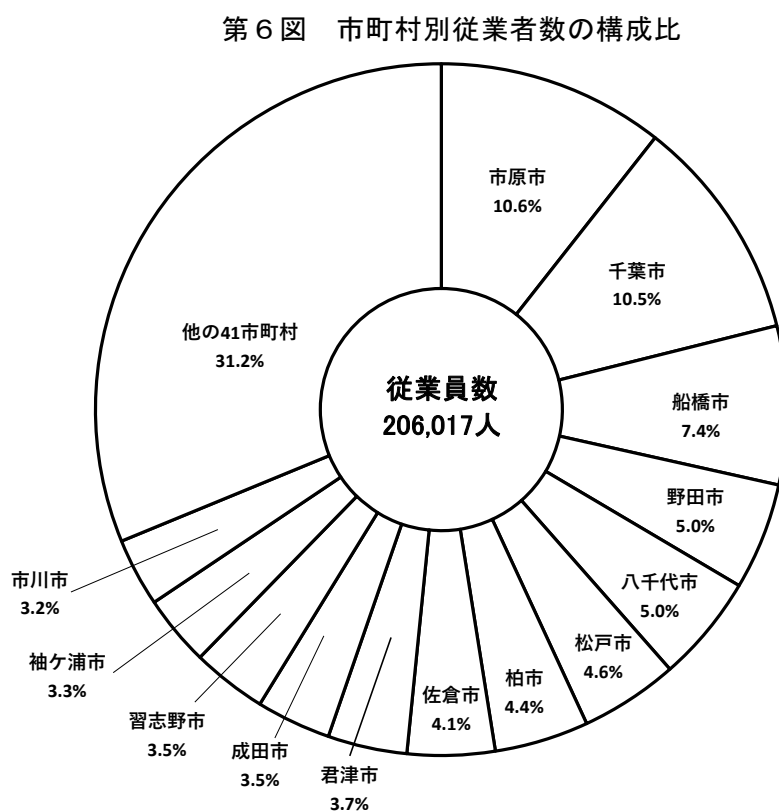


(注1) 第5図の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (3) 市町村別の状況

従業者数の市町村別構成比をみると、市原市(21,938人、構成比10.6%)が最も高く、次いで千葉市(21,683人、同10.5%)、船橋市(15,157人、同7.4%)、野田市(10,245人、同5.0%)、八千代市(10,200人、同5.0%)の順となっています。



#### (4) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男性従業者は146,780人、女性従業者は59,237人でした。

男性従業者の割合を産業中分類別にみると、石油・石炭(91.6%)が最も高く、次いで鉄鋼(90.6%)、非鉄(86.2%)、窯業・土石(85.8%)、はん用機械(83.1%)の順となっています。

女性従業者の割合を産業中分類別にみると、繊維(64.4%)が最も高く、次いでなめし革(52.4%)、食料品(50.0%)、その他製造業(42.4%)、業務用機械(37.6%)の順となっています。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区 分	計		男		女		
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	男の割合 (%)		従業者数 (人)	女の割合 (%)	
			令和2年	【参考】 平成31年・ 令和元年		令和2年	【参考】 平成31年・ 令和元年
総 数	206,017	146,780	71.2	70.7	59,237	28.8	29.3
09 食 料 品	51,659	25,838	50.0	48.8	25,821	50.0	51.2
10 飲料・たばこ	4,285	3,191	74.5	73.8	1,094	25.5	26.2
11 織 維	1,923	685	35.6	33.8	1,238	64.4	66.2
12 木材・木製品	2,097	1,654	78.9	74.7	443	21.1	25.3
13 家具・装備品	2,245	1,696	75.5	76.0	549	24.5	24.0
14 パルプ・紙	4,456	3,178	71.3	69.9	1,278	28.7	30.1
15 印 刷	6,514	4,332	66.5	67.1	2,182	33.5	32.9
16 化 学	22,018	17,637	80.1	79.0	4,381	19.9	21.0
17 石油・石炭	3,926	3,595	91.6	90.6	331	8.4	9.4
18 プラスチック	9,152	6,275	68.6	67.5	2,877	31.4	32.5
19 ゴ ム	2,049	1,362	66.5	65.2	687	33.5	34.8
20 なめし革	689	328	47.6	42.8	361	52.4	57.2
21 窯業・土石	8,065	6,922	85.8	84.3	1,143	14.2	15.7
22 鉄 鋼	16,373	14,829	90.6	90.1	1,544	9.4	9.9
23 非 鉄	5,032	4,339	86.2	84.9	693	13.8	15.1
24 金 属 製 品	20,732	16,557	79.9	79.6	4,175	20.1	20.4
25 はん用機械	6,266	5,209	83.1	82.6	1,057	16.9	17.4
26 生産用機械	13,294	11,047	83.1	84.1	2,247	16.9	15.9
27 業務用機械	3,696	2,307	62.4	61.5	1,389	37.6	38.5
28 電子・デバイス	6,146	4,906	79.8	80.7	1,240	20.2	19.3
29 電 気 機 械	5,637	4,050	71.8	72.2	1,587	28.2	27.8
30 情報通信機械	1,949	1,572	80.7	72.1	377	19.3	27.9
31 輸送用機械	3,597	2,844	79.1	79.8	753	20.9	20.2
32 その他製造業	4,217	2,427	57.6	57.2	1,790	42.4	42.8

(注1) 第4表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## 4 製造品出荷額等

### －製造品出荷額等は11兆9,264億円－

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は11兆9,264億円でした。

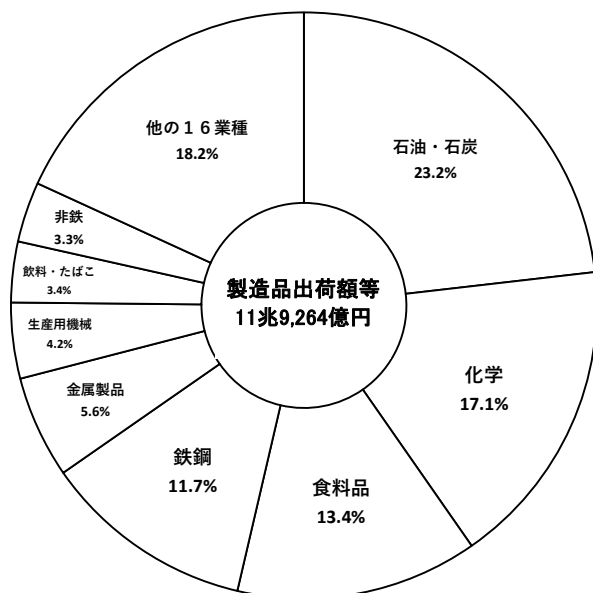
#### (1) 産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別構成比で見ると、石油・石炭(2兆7,645億円、23.2%)が最も高く、次いで化学(2兆420億円、17.1%)、食料品(1兆5,927億円、13.4%)、鉄鋼(1兆3,934億円、11.7%)、金属製品(6,737億円、5.6%)の順となっています。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比(%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比(%)
総 数	11,926,431	100.0	12,518,316	100.0
09 食 料 品	1,592,700	13.4	1,623,769	13.0
10 飲 料・た ば こ	400,402	3.4	390,508	3.1
11 織 維	25,007	0.2	24,448	0.2
12 木 材・木 製 品	64,964	0.5	70,502	0.6
13 家 具・装 備 品	101,690	0.9	98,195	0.8
14 パ ル プ・紙	137,903	1.2	141,914	1.1
15 印 刷	162,057	1.4	106,091	0.8
16 化 学	2,041,994	17.1	2,200,943	17.6
17 石 油・石 炭	2,764,499	23.2	2,847,956	22.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	272,713	2.3	289,545	2.3
19 ゴ ム	38,433	0.3	45,000	0.4
20 な め し 革	9,709	0.1	11,440	0.1
21 窯 業・土 石	294,527	2.5	302,015	2.4
22 鉄 鋼	1,393,436	11.7	1,626,987	13.0
23 非 鉄	397,133	3.3	342,934	2.7
24 金 属 製 品	673,691	5.6	690,878	5.5
25 は ん 用 機 械	201,575	1.7	228,540	1.8
26 生 産 用 機 械	497,773	4.2	572,898	4.6
27 業 務 用 機 械	149,559	1.3	142,266	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	214,982	1.8	178,611	1.4
29 電 気 機 械	159,467	1.3	178,255	1.4
30 情 報 通 信 機 械	124,227	1.0	148,082	1.2
31 輸 送 用 機 械	79,354	0.7	131,385	1.0
32 そ の 他 製 造 業	128,635	1.1	125,155	1.0

第7図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



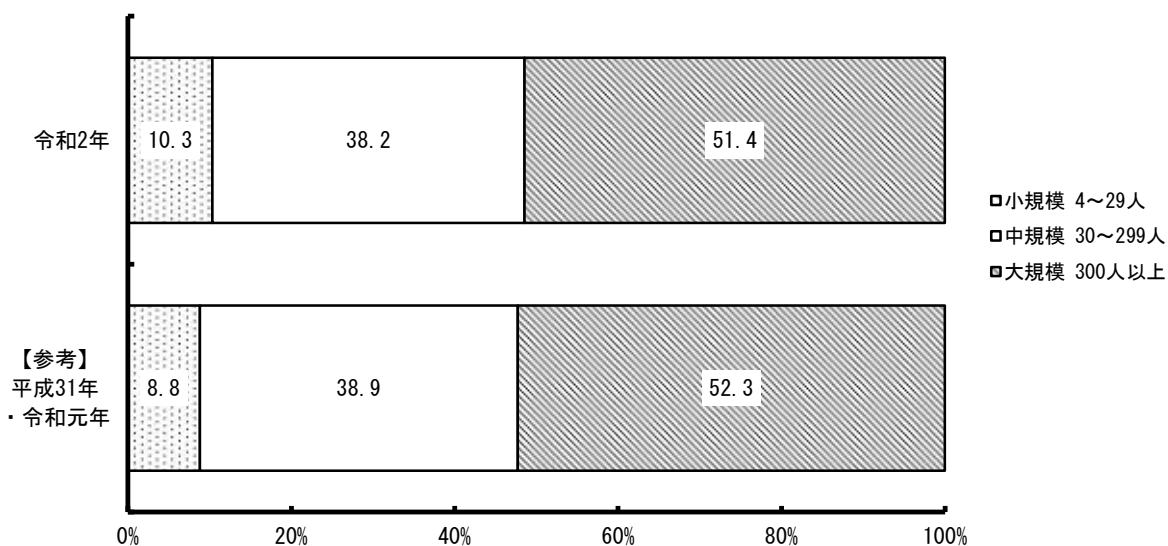
(注1) 第5表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所が10.3%(1兆2,310億円)、中規模事業所が38.2%(4兆5,597億円)、大規模事業所が51.4%(6兆1,358億円)となっています。

第8図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



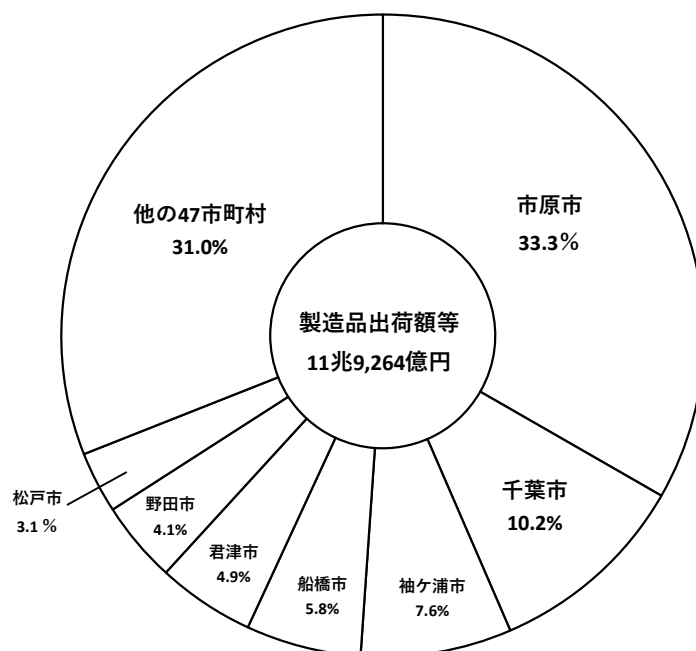
(注1) 第8図の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (3) 市町村別の状況

製造品出荷額等の市町村別構成比をみると、市原市(3兆9,692億円、構成比33.3%)が最も高く、次いで千葉市(1兆2,145億円、同10.2%)、袖ヶ浦市(9,010億円、同7.6%)、船橋市(6,963億円、同5.8%)、君津市(5,851億円、同4.9%)の順となっています。

第9図 市町村別製造品出荷額等の構成比



## 5 付加価値額

### －付加価値額は3兆1,365億円－

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆1,365億円でした。

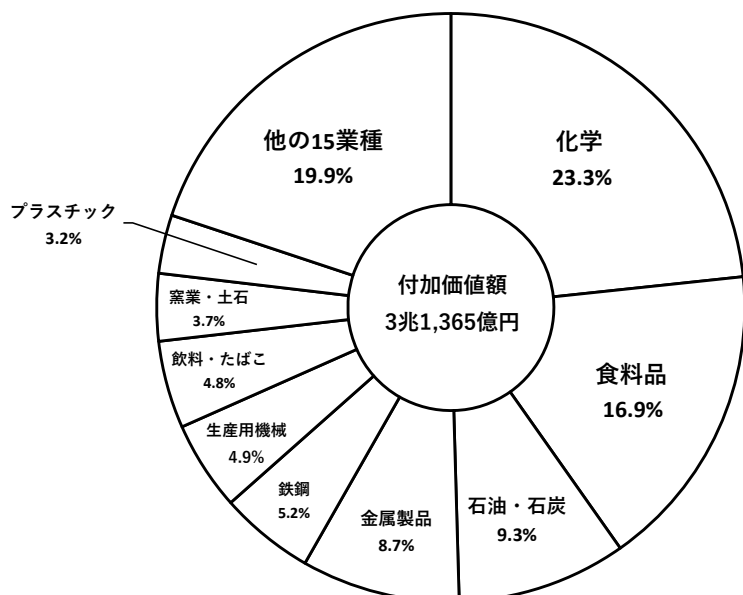
#### (1) 産業中分類別の状況

付加価値額を産業中分類別構成比で見ると、化学(7,306億円、構成比23.3%)が最も高く、次いで食料品(5,298億円、同16.9%)、石油・石炭(2,926億円、同9.3%)、金属製品(2,737億円、同8.7%)、鉄鋼(1,643億円、同5.2%)の順となっています。

第6表 産業中分類別付加価値額

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	付加価値額 (百万円)	構成比(%)	付加価値額 (百万円)	構成比(%)
総 数	3,136,467	100.0	3,111,532	100.0
09 食 料 品	529,782	16.9	508,689	16.3
10 飲 料・た ば こ	149,125	4.8	150,066	4.8
11 織 維	13,689	0.4	11,251	0.4
12 木 材・木 製 品	18,470	0.6	19,703	0.6
13 家 具・装 備 品	39,110	1.2	37,429	1.2
14 パ ル プ・紙	49,359	1.6	48,474	1.6
15 印 刷	72,816	2.3	50,527	1.6
16 化 学	730,552	23.3	753,492	24.2
17 石 油・石 炭	292,597	9.3	143,814	4.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	101,093	3.2	101,536	3.3
19 ゴ ム	16,854	0.5	19,260	0.6
20 な め し 革	4,630	0.1	3,895	0.1
21 窯 業・土 石	115,581	3.7	119,845	3.9
22 鉄 鋼	164,254	5.2	230,422	7.4
23 非 鉄	88,226	2.8	86,407	2.8
24 金 属 製 品	273,716	8.7	279,381	9.0
25 は ん 用 機 械	78,870	2.5	90,937	2.9
26 生 産 用 機 械	154,833	4.9	192,621	6.2
27 業 務 用 機 械	69,061	2.2	59,317	1.9
28 電 子・デ バ イ ス	52,775	1.7	39,994	1.3
29 電 気 機 械	53,790	1.7	65,673	2.1
30 情 報 通 信 機 械	9,315	0.3	23,807	0.8
31 輸 送 用 機 械	22,511	0.7	38,515	1.2
32 そ の 他 製 造 業	35,457	1.1	36,475	1.2

第10図 産業中分類別付加価値額の構成比



(注1) 従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

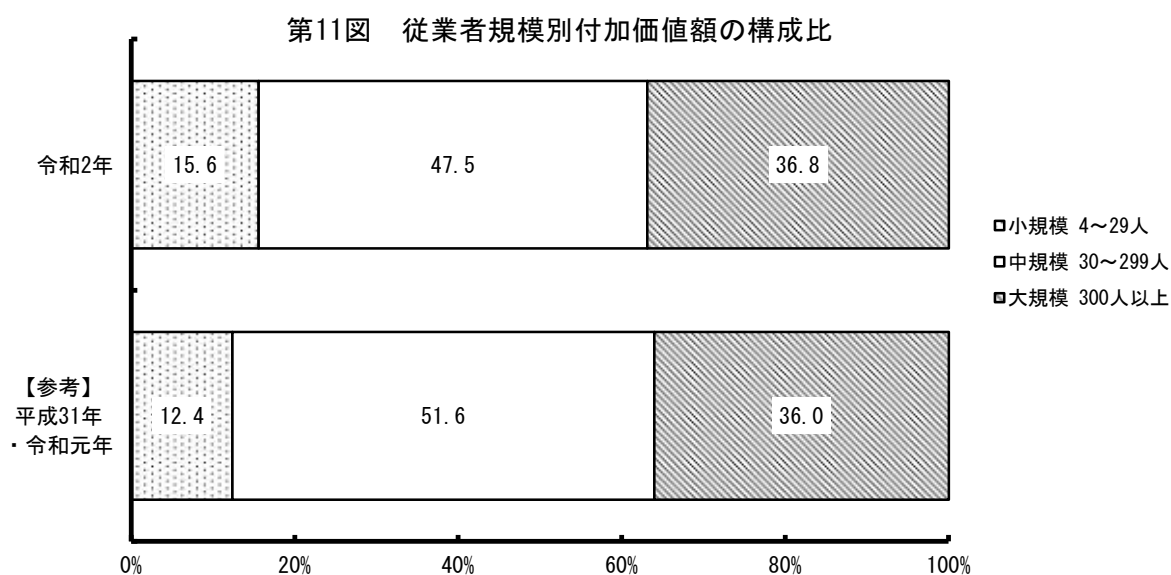
(注2) 第6表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。



## (2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は15.6%(4,907億円)、中規模事業所は47.5%(1兆4,908億円)、大規模事業所は36.8%(1兆1,550億円)となっています。



(注1) 従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

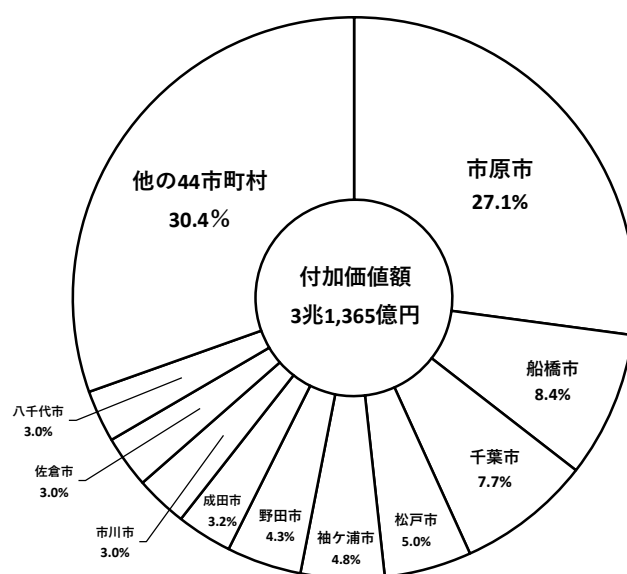
(注2) 第11図の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (3) 市町村別の状況

付加価値額の市町村別構成比をみると、市原市(8,491億円、構成比27.1%)が最も高く、次いで船橋市(2,648億円、同8.4%)、千葉市(2,423億円、同7.7%)、松戸市(1,566億円、同5.0%)、袖ヶ浦市(1,517億円、同4.8%)の順となっています。

第12図 市町村別付加価値額の構成比



#### (4) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,522万円でした。産業中分類別にみると、石油・石炭(7,453万円)が最も多く、次いで飲料・たばこ(3,480万円)、化学(3,318万円)の順となっています。

#### (5) 付加価値率の状況

付加価値率は28.9%でした。産業中分類別にみると、繊維(58.0%)が最も多く、次いで飲料・たばこ(51.0%)、なめし革(50.0%)の順となっています。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	付加価値額(万円)	付加価値率(%)	付加価値額(万円)	付加価値率(%)
総 数	1,522	28.9	1,492	26.3
09 食 料 品	1,026	34.3	1,001	32.1
10 飲 料・たばこ	3,480	51.0	3,902	52.0
11 織 維	712	58.0	532	48.0
12 木 材・木 製 品	881	29.2	1,041	28.0
13 家 具・装 備 品	1,742	40.2	1,542	39.7
14 パ ル プ・紙	1,108	36.9	1,049	34.8
15 印 刷	1,118	47.8	1,055	49.6
16 化 学	3,318	37.5	3,359	34.8
17 石 油・石 炭	7,453	14.0	4,517	6.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,105	39.2	1,032	35.9
19 ゴ ム	823	46.2	811	44.5
20 な め し 革	672	50.0	511	35.1
21 窯 業・土 石	1,433	40.9	1,519	40.5
22 鉄 鋼	1,003	12.1	1,305	14.0
23 非 鉄	1,753	22.6	1,632	25.1
24 金 属 製 品	1,320	42.4	1,314	41.7
25 は ん 用 機 械	1,259	39.9	1,417	40.3
26 生 産 用 機 械	1,165	31.4	1,365	33.4
27 業 務 用 機 械	1,869	47.9	1,578	43.7
28 電 子・デ バ イ ス	859	24.2	697	21.9
29 電 気 機 械	954	35.0	951	37.2
30 情 報 通 信 機 械	478	7.4	1,157	15.8
31 輸 送 用 機 械	626	29.1	906	32.3
32 そ の 他 製 造 業	841	28.9	900	29.5
4～9人	1,006	38.3	744	39.8
10～19人	1,403	46.0	913	35.1
20～29人	1,136	37.7	957	35.8
30～49人	1,170	29.0	1,259	31.6
50～99人	1,223	32.0	1,267	30.9
100～199人	1,762	37.9	1,767	35.8
200～299人	1,594	37.5	1,793	37.5
300～499人	1,402	21.4	1,767	21.5
500～999人	3,129	34.5	2,518	19.1
1000人以上	880	8.8	1,047	13.3

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 従業者1人当たりの付加価値額＝付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数

付加価値率＝付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷{製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減(30人以上)  
＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減(従業者30人以上)－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税)  
－推計消費税額}×100

(注3) 第7表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注4) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## 6 投資総額

### －投資総額は6,357億円－

従業者30人以上の事業所の投資総額は6,357億円でした。

#### (1) 産業中分類別の状況

産業中分類別構成比で見ると、石油・石炭(2,582億円、構成比40.6%)が最も高く、次いで化学(1,268億円、同19.9%)、鉄鋼(897億円、同14.1%)、食料品(309億円、同4.9%)、電子・デバイス(236億円、同3.7%)の順となっています。

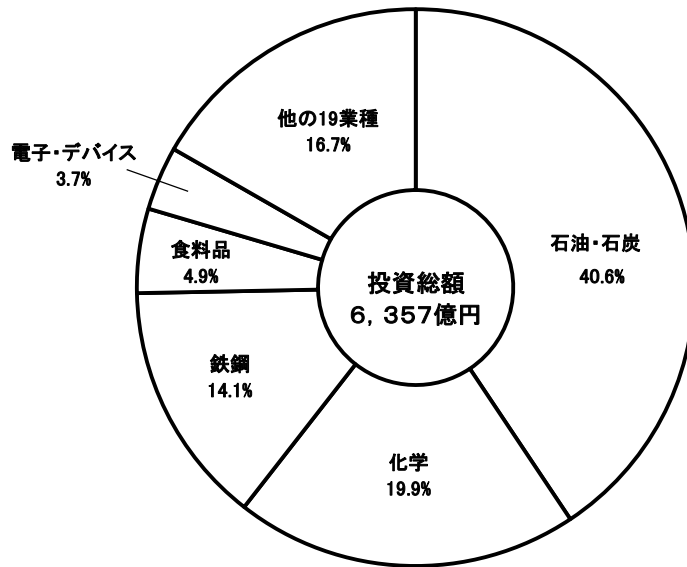
第8表 産業中分類別投資総額

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	投資総額(百万円)	構成比(%)	投資総額(百万円)	構成比(%)
総 数	635,663	100.0	523,926	100.0
09 食 料 品	30,930	4.9	58,503	11.2
10 飲 料・たばこ	8,409	1.3	9,514	1.8
11 織 維	107	0.0	1,448	0.3
12 木 材・木 製 品	578	0.1	1,812	0.3
13 家 具・装 備 品	2,466	0.4	2,440	0.5
14 バ ル プ ・ 紙	14,896	2.3	5,655	1.1
15 印 刷	2,500	0.4	2,134	0.4
16 化 学	126,772	19.9	135,463	25.9
17 石 油 ・ 石 炭	258,225	40.6	29,471	5.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,437	1.2	8,199	1.6
19 ゴ ム	629	0.1	867	0.2
20 な め し 革	X	X	289	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	8,684	1.4	14,802	2.8
22 鉄 鋼	89,730	14.1	111,068	21.2
23 非 鉄 金 属 製 品	12,591	2.0	14,442	2.8
24 金 属 製 品	15,753	2.5	23,777	4.5
25 は ん 用 機 械	2,427	0.4	4,437	0.8
26 生 産 用 機 械	15,454	2.4	17,620	3.4
27 業 務 用 機 械	4,044	0.6	3,542	0.7
28 電 子 ・ デ バ イ ス	23,632	3.7	58,683	11.2
29 電 気 機 械	5,929	0.9	4,466	0.9
30 情 報 通 信 機 械	X	X	4,629	0.9
31 輸 送 用 機 械	213	0.0	3,281	0.6
32 そ の 他 製 造 業	2,455	0.4	7,383	1.4

(注1) 第8表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

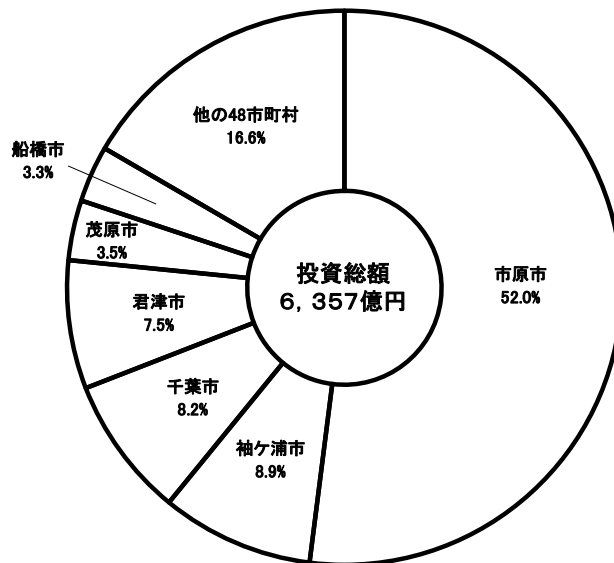
第13図 産業中分類別投資総額の構成比



(2) 市町村別の状況

投資総額の市町村別構成比をみると、市原市(3,304億円、構成比52.0%)が最も高く、次いで袖ヶ浦市(564億円、同8.9%)、千葉市(519億円、同8.2%)、君津市(477億円、同7.5%)、茂原市(222億円、同3.5%)の順となっています。

第14図 市町村別投資総額の構成比



## 7 原材料使用額等

### －原材料使用額等は7兆3,968億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7兆3,968億円でした。

また、原材料率は68.1%でした。

### ○産業中分類別の状況

産業中分類別構成比で見ると、石油・石炭(1兆7,731億円、構成比24.0%)が最も高く、次いで化学(1兆1,361億円、同15.4%)、鉄鋼(1兆1,195億円、同15.1%)、食料品(9,708億円、同13.1%)、金属製品(3,557億円、同4.8%)の順となっています。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	令和2年			【参考】平成31年・令和元年		
	原材料使用額等 (百万円)	構成比 (%)	原材料率 (%)	原材料使用額等 (百万円)	構成比 (%)	原材料率 (%)
総 数	7,396,849	100.0	68.1	8,390,915	100.0	70.8
09 食 料 品	970,750	13.1	62.9	1,038,114	12.4	65.5
10 飲 料・たばこ	136,717	1.8	46.7	131,524	1.6	45.6
11 織 維	9,498	0.1	40.3	11,655	0.1	49.7
12 木 材・木 製 品	44,193	0.6	69.9	49,523	0.6	70.5
13 家 具・装 備 品	56,543	0.8	58.1	54,444	0.6	57.8
14 パ ル プ ・ 紙	79,639	1.1	59.6	86,322	1.0	62.0
15 印 刷	75,948	1.0	49.9	48,858	0.6	47.9
16 化 学	1,136,103	15.4	58.3	1,338,267	15.9	61.8
17 石 油 ・ 石 炭	1,773,126	24.0	84.6	2,220,570	26.5	92.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	150,385	2.0	58.3	174,128	2.1	61.5
19 ゴ ム	18,494	0.3	50.7	22,809	0.3	52.7
20 な め し 革	4,554	0.1	49.2	7,131	0.1	64.3
21 窯 業 ・ 土 石	158,706	2.1	56.2	168,716	2.0	57.0
22 鉄 鋼	1,119,477	15.1	82.5	1,325,655	15.8	80.4
23 非 鉄	292,003	3.9	74.7	246,762	2.9	71.7
24 金 属 製 品	355,716	4.8	55.2	374,271	4.5	55.8
25 は ん 用 機 械	114,054	1.5	57.7	129,834	1.5	57.5
26 生 産 用 機 械	328,628	4.4	66.6	375,099	4.5	65.0
27 業 務 用 機 械	71,279	1.0	49.5	72,601	0.9	53.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	150,905	2.0	69.1	120,778	1.4	66.0
29 電 気 機 械	96,722	1.3	63.0	107,668	1.3	61.0
30 情 報 通 信 機 械	114,396	1.5	90.5	122,970	1.5	81.7
31 輸 送 用 機 械	53,442	0.7	69.1	78,576	0.9	65.9
32 そ の 他 製 造 業	85,571	1.2	69.7	84,640	1.0	68.6

(注1) 原材料率＝原材料使用額等÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税－推計消費税額)×100

(注2) 第9表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## 8 現金給与総額

### － 1人平均471万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,693億円でした。

また、現金給与率は8.9%でした。

#### (1) 産業中分類別の状況

現金給与総額を産業中分類別構成比で見ると、食料品(1,787億円、構成比18.4%)が最も高く、次いで化学(1,300億円、同13.4%)、鉄鋼(1,018億円、同10.5%)、金属製品(1,007億円、同10.4%)、生産用機械(735億円、同7.6%)の順となっています。

現金給与率は、繊維(23.4%)が最も高く、以下、ゴム(21.9%)、輸送用機械(20.7%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(1.1%)、飲料・たばこ(6.3%)、非鉄(6.7%)の順となっています。

#### (2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で471万円となりました。

産業中分類別にみると、情報通信機械(696万円)が最も多く、以下、鉄鋼(621万円)、電子・デバイス(613万円)の順となっており、少ない業種はなめし革(256万円)、繊維(287万円)、食料品(346万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	令和2年				【参考】平成31年・令和元年			
	現金給与総額 (百万円)	構成比 (%)	現金給与率 (%)	1人当たり 現金給与総額 (万円)	現金給与総額 (百万円)	構成比 (%)	現金給与率 (%)	1人当たり 現金給与総額 (万円)
総 数	969,325	100.0	8.9	471	992,951	100.0	8.4	477
09 食 料 品	178,681	18.4	11.6	346	171,344	17.3	10.8	338
10 飲 料・たばこ	18,348	1.9	6.3	428	17,634	1.8	6.1	459
11 繊 維	5,525	0.6	23.4	287	5,832	0.6	24.9	277
12 木 材・木 製 品	8,695	0.9	13.7	415	7,105	0.7	10.1	376
13 家 具・装 備 品	10,725	1.1	11.0	478	11,356	1.1	12.1	469
14 パ ル プ・紙	19,125	2.0	14.3	429	17,726	1.8	12.7	384
15 印 刷	25,191	2.6	16.5	387	18,864	1.9	18.5	394
16 化 学	130,013	13.4	6.7	590	135,320	13.6	6.2	603
17 石 油・石 炭	23,938	2.5	1.1	610	23,583	2.4	1.0	741
18 プ ラ ス チ ッ ク	37,145	3.8	14.4	406	40,715	4.1	14.4	415
19 ゴ ム	8,004	0.8	21.9	391	9,736	1.0	22.5	411
20 な め し 革	1,765	0.2	19.1	256	2,303	0.2	20.8	307
21 窯 業・土 石	38,594	4.0	13.7	479	39,584	4.0	13.4	502
22 鉄 鋼	101,751	10.5	7.5	621	110,174	11.1	6.7	624
23 非 鉄	26,134	2.7	6.7	519	31,699	3.2	9.2	599
24 金 属 製 品	100,698	10.4	15.6	486	99,070	10.0	14.8	466
25 は ん 用 機 械	32,966	3.4	16.7	526	34,479	3.5	15.3	538
26 生 産 用 機 械	73,487	7.6	14.9	553	76,229	7.7	13.2	540
27 業 務 用 機 械	16,362	1.7	11.4	443	14,993	1.5	11.0	399
28 電 子・デ バ イ ス	37,673	3.9	17.3	613	40,378	4.1	22.1	703
29 電 気 機 械	29,339	3.0	19.1	520	34,314	3.5	19.4	498
30 情 報 通 信 機 械	13,561	1.4	10.7	696	14,223	1.4	9.4	692
31 輸 送 用 機 械	16,009	1.7	20.7	445	20,587	2.1	17.3	485
32 そ の 他 製 造 業	15,595	1.6	12.7	370	15,701	1.6	12.7	389

(注1) 現金給与率＝現金給与総額÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減

－推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税－推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額＝現金給与総額÷常用労働者数

(注2) 第10表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## 9 在庫額

### 一年末在庫額は1兆2,100億円ー

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆2,100億円で、年初に比べ2,362億円(16.3%)減少しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

産業中分類別に在庫総額の増減をみると、輸送用機械(13.6%)、情報通信機械(13.6%)、業務用機械(11.4%)等4業種で増加し、印刷(△42.3%)、石油・石炭(△37.0%)、家具・装備品(△27.5%)等20業種で減少しました。

#### (2) 製造品在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる製造品在庫率は4.0%でした。

製造品在庫率の高い業種は、なめし革(31.5%)、情報通信機械(8.1%)、化学(7.6%)の順となっており、低い業種は、印刷(0.5%)、家具・装備品(0.8%)、飲料・たばこ(1.1%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率 (%)
総 数	1,209,960	△ 236,217	△ 16.3	428,641	△ 69,332	△ 13.9	4.0	338,296	△ 70,795	△ 17.3	443,023	△ 96,091	△ 17.8	7.9
09 食 料 品	82,462	△ 13,290	△ 13.9	25,502	△ 2,828	△ 10.0	1.8	15,571	△ 1,676	△ 9.7	41,390	△ 8,786	△ 17.5	5.0
10 飲 料・たばこ	12,455	△ 492	△ 3.8	4,238	△ 71	△ 1.7	1.1	2,901	△ 66	△ 2.2	5,316	△ 354	△ 6.2	5.3
11 織 維	1,646	3	0.2	885	△ 35	△ 3.9	7.5	441	16	3.7	320	23	7.8	10.6
12 木 材・木 製 品	3,490	△ 296	△ 7.8	1,390	549	65.2	3.1	478	△ 147	△ 23.5	1,622	△ 699	△ 30.1	6.0
13 家 具・装 備 品	2,713	△ 1,029	△ 27.5	711	△ 654	△ 47.9	0.8	779	50	6.9	1,224	△ 425	△ 25.8	3.8
14 パ ル プ・紙	7,594	△ 415	△ 5.2	3,468	6	0.2	3.0	2,177	△ 354	△ 14.0	1,949	△ 67	△ 3.3	3.5
15 印 刷	3,152	△ 2,309	△ 42.3	615	△ 1,765	△ 74.2	0.5	979	△ 478	△ 32.8	1,559	△ 66	△ 4.1	3.3
16 化 学	243,214	△ 36,473	△ 13.0	139,920	△ 31,198	△ 18.2	7.6	38,030	△ 3,417	△ 8.2	65,264	△ 1,857	△ 2.8	7.4
17 石 油・石 炭	204,290	△ 120,112	△ 37.0	75,682	△ 9,190	△ 10.8	2.8	69,010	△ 41,040	△ 37.3	59,598	△ 69,882	△ 54.0	3.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,697	△ 5,489	△ 21.8	12,027	△ 2,364	△ 16.4	5.7	2,769	△ 1,866	△ 40.3	4,901	△ 1,259	△ 20.4	5.0
19 ゴ ム	1,389	△ 364	△ 20.8	805	△ 110	△ 12.1	4.2	321	△ 209	△ 39.4	263	△ 45	△ 14.5	5.5
20 な め し 革	1,421	△ 41	△ 2.8	1,149	△ 31	△ 2.7	31.5	94	△ 5	△ 4.8	178	△ 5	△ 2.9	19.6
21 窯 業・土 石 炭	21,142	△ 2,189	△ 9.4	13,359	△ 892	△ 6.3	6.9	4,279	△ 204	△ 4.6	3,504	△ 1,093	△ 23.8	5.0
22 鉄 鋼	310,320	△ 40,751	△ 11.6	70,745	△ 17,895	△ 20.2	5.5	76,191	△ 15,931	△ 17.3	163,384	△ 6,926	△ 4.1	19.9
23 非 鉄	39,982	△ 6,520	△ 14.0	9,475	382	4.2	2.5	18,064	△ 1,211	△ 6.3	12,444	△ 5,691	△ 31.4	5.1
24 金 属 製 品	46,829	△ 3,308	△ 6.6	18,749	△ 2,119	△ 10.2	3.8	14,642	167	1.2	13,438	△ 1,356	△ 9.2	7.3
25 は ん 用 機 械	20,664	△ 457	△ 2.2	3,821	△ 174	△ 4.4	2.3	10,961	△ 217	△ 1.9	5,883	△ 66	△ 1.1	8.0
26 生 産 用 機 械	57,930	△ 4,106	△ 6.6	13,530	△ 517	△ 3.7	3.2	33,315	△ 2,203	△ 6.2	11,085	△ 1,386	△ 11.1	6.1
27 業 務 用 機 械	27,797	2,844	11.4	4,477	△ 292	△ 6.1	3.3	8,730	1,109	14.6	14,590	2,026	16.1	33.6
28 電 子・デ バ イ ス	31,875	△ 1,761	△ 5.2	9,396	△ 2,914	△ 23.7	5.1	11,862	1,140	10.6	10,618	13	0.1	13.9
29 電 気 機 械	28,320	△ 434	△ 1.5	4,440	△ 757	△ 14.6	3.2	11,801	△ 1,122	△ 8.7	12,078	1,445	13.6	18.2
30 情 報 通 信 機 械	21,480	2,565	13.6	9,326	3,745	67.1	8.1	5,527	△ 830	△ 13.1	6,627	△ 350	△ 5.0	11.4
31 輸 送 用 機 械	8,587	1,028	13.6	2,117	△ 123	△ 5.5	3.6	3,187	95	3.1	3,284	1,056	47.4	12.0
32 そ の 他 製 造 業	11,509	△ 2,817	△ 19.7	2,817	△ 81	△ 2.8	2.6	6,188	△ 2,396	△ 27.9	2,504	△ 340	△ 12.0	4.3

(注1) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額+燃料使用額)×100

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## 10 工業用地

### －事業所敷地面積は6,764万㎡－

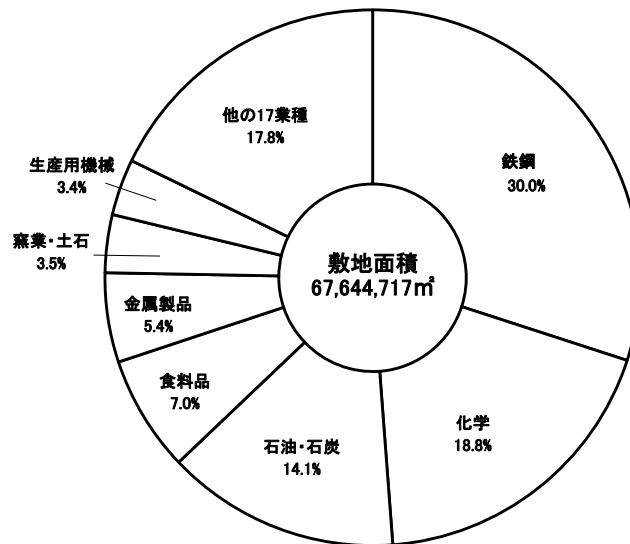
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,764万㎡でした。

なお、1事業所当たりの敷地面積は49,340㎡でした。

#### (1) 産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別構成比で見ると、鉄鋼(30.0%)が最も高く、次いで化学(18.8%)、石油・石炭(14.1%)の順となっています。

第15図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

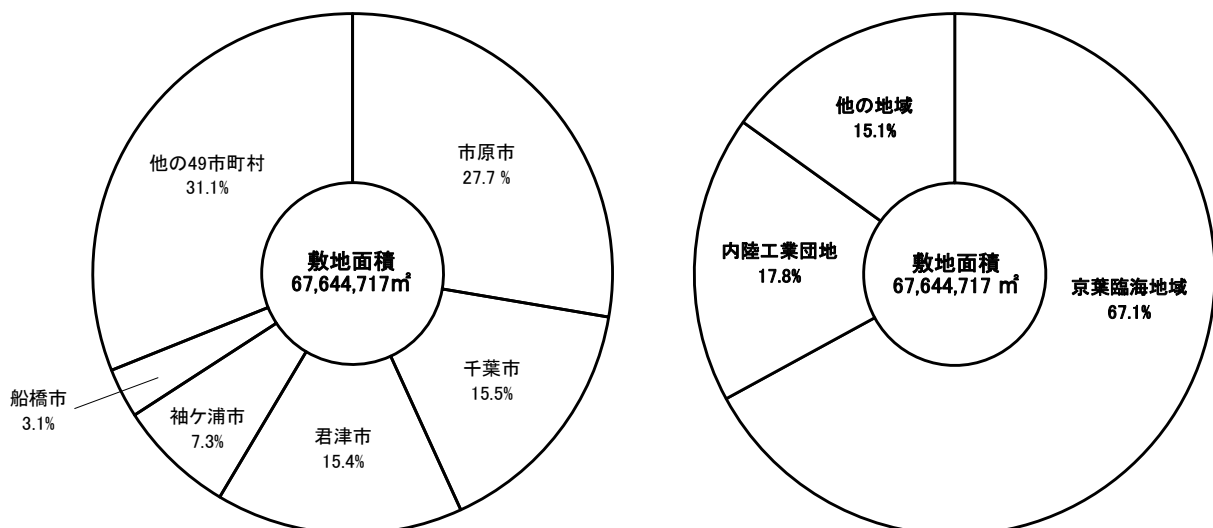


#### (2) 地域別の状況

事業所敷地面積の市町村別構成比を見ると、市原市(27.7%)が最も高く、次いで千葉市(15.5%)、君津市(15.4%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.1%、17.8%を占めています。

第16図 地域別事業所敷地面積の構成比





## 11 工業用水

### － 1日当たり105万m<sup>3</sup>－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は105万m<sup>3</sup>でした。

なお、1事業所当たりの使用量は766m<sup>3</sup>でした。

第12表 1日当たり工業用水使用量 (水量:m<sup>3</sup>)

年次	総量	1事業所1日当たり使用量	
		工業用水道	
平成26年	1,102,688	748,696	899
平成27年	1,071,503	741,453	813
平成28年	1,081,783	770,541	843
平成29年	1,043,853	750,030	807
平成30年	1,080,472	784,216	805
平成31年・令和元年	1,077,815	766,070	809
令和2年	1,050,533	754,148	766

### (1) 産業中分類別の状況

産業中分類別構成比で見ると、淡水では、化学(33.7%)が最も高く、次いで鉄鋼(29.1%)となっており、この2業種で62.8%を占めています。

水源別にみると、工業用水道でも、化学(44.2%)が最も高く、次いで鉄鋼(28.0%)、石油・石炭(19.0%)の順となっています。また、上水道では、食料品(33.7%)が最も高く、次いで化学(10.0%)、飲料・たばこ(8.2%)の順となっており、井戸水でも、食料品(42.3%)が最も高く、次いで飲料・たばこ(13.2%)、化学(11.6%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比 (水量:m<sup>3</sup>、構成比:%)

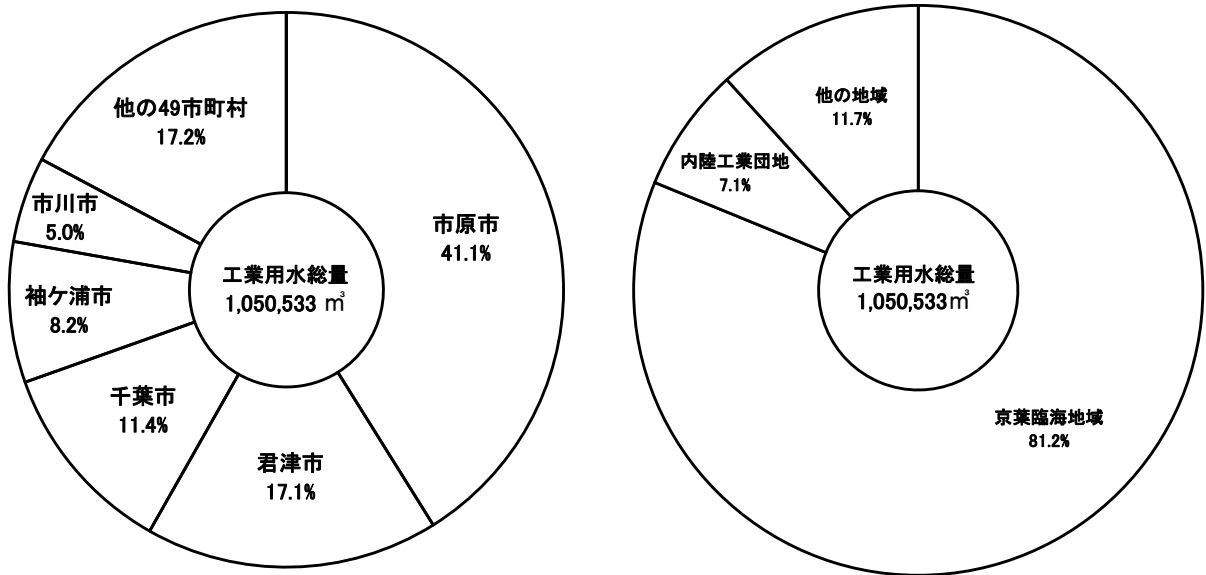
区分	淡 水									
	計		工業用水道		上水道		井戸水		その他淡水	
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	1,050,533	100.0	754,148	100.0	69,572	100.0	75,041	100.0	151,772	100.0
09 食料品	91,255	8.7	33,220	4.4	23,456	33.7	31,708	42.3	2,871	1.9
10 飲料・たばこ	25,647	2.4	9,391	1.2	5,675	8.2	9,935	13.2	646	0.4
11 繊維	2,009	0.2	-	-	1,605	2.3	404	0.5	-	-
12 木材・木製品	1,976	0.2	1	0.0	1,897	2.7	78	0.1	-	-
13 家具・装備品	569	0.1	79	0.0	392	0.6	98	0.1	-	-
14 パルプ・紙	34,645	3.3	50	0.0	4,130	5.9	646	0.9	29,819	19.6
15 印刷	3,114	0.3	24	0.0	2,376	3.4	641	0.9	73	0.0
16 化学	354,009	33.7	333,475	44.2	6,930	10.0	8,694	11.6	4,910	3.2
17 石油・石炭	154,980	14.8	143,304	19.0	1,461	2.1	1,500	2.0	8,715	5.7
18 プラスチック	7,969	0.8	1,473	0.2	1,410	2.0	5,081	6.8	5	0.0
19 ゴム	517	0.0	51	0.0	179	0.3	287	0.4	-	-
20 なめし革	117	0.0	-	-	112	0.2	5	0.0	-	-
21 窯業・土石	15,488	1.5	8,489	1.1	1,091	1.6	5,733	7.6	175	0.1
22 鉄鋼	305,382	29.1	211,282	28.0	2,212	3.2	969	1.3	90,919	59.9
23 非鉄	8,716	0.8	4,894	0.6	298	0.4	2,886	3.8	638	0.4
24 金属製品	13,041	1.2	4,446	0.6	5,503	7.9	3,000	4.0	92	0.1
25 はん用機械	1,930	0.2	111	0.0	1,636	2.4	183	0.2	-	-
26 生産用機械	2,851	0.3	68	0.0	1,509	2.2	1,273	1.7	1	0.0
27 業務用機械	1,848	0.2	1	0.0	1,617	2.3	230	0.3	-	-
28 電子・デバイス	18,086	1.7	2,347	0.3	1,760	2.5	1,081	1.4	12,898	8.5
29 電気機械	3,340	0.3	1,147	0.2	2,080	3.0	113	0.2	-	-
30 情報通信機械	349	0.0	-	-	210	0.3	139	0.2	-	-
31 輸送用機械	1,359	0.1	247	0.0	979	1.4	133	0.2	-	-
32 その他製造業	1,336	0.1	48	0.0	1,054	1.5	224	0.3	10	0.0

## (2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(41.1%)が最も高く、以下、君津市(17.1%)、千葉市(11.4%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ81.2%、7.1%を占めています。

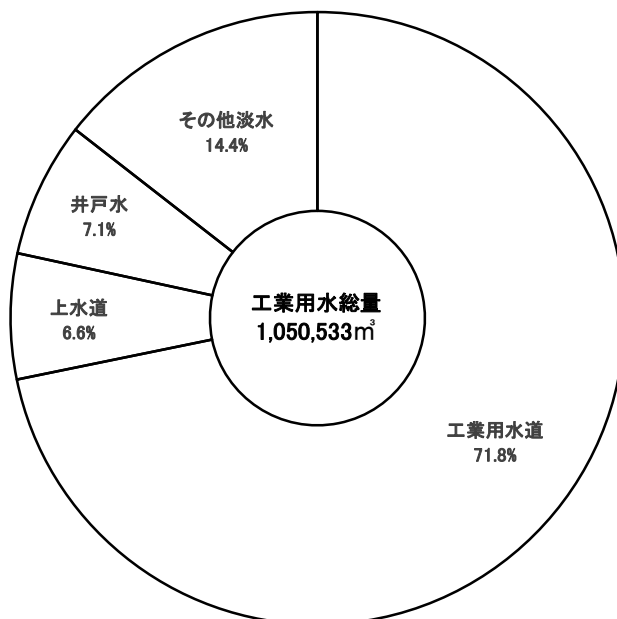
第17図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



## (3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、工業用水道が71.8%、上水道が6.6%、井戸水が7.1%、その他淡水が14.4%となっています。

第18図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



## 12 京葉臨海地域

### －製造品出荷額等は県全体の58.5%－

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおり、事業所数は11.3%、従業者数は26.6%、製造品出荷額等は58.5%、付加価値額は43.9%、投資総額は75.6%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
平成26年	574	54,827	9,320,348	1,180,737	188,207
割合(%)	11.3	27.3	67.2	43.9	51.4
平成27年	604	57,077	7,869,358	1,007,804	276,575
割合(%)	11.8	28.4	62.1	38.6	60.3
平成28年	558	55,513	6,791,685	1,286,874	277,684
割合(%)	11.6	27.4	59.6	44.5	61.0
平成29年	562	57,547	7,383,075	1,543,892	250,382
割合(%)	11.8	27.7	60.9	48.1	53.5
平成30年	570	57,911	8,148,175	1,397,453	316,058
割合(%)	11.7	27.3	62.0	44.0	58.7
平成31年・令和元年	564	56,607	7,514,616	1,338,499	314,051
割合(%)	11.9	27.2	60.0	43.0	59.9
<b>令和2年</b>	<b>537</b>	<b>54,798</b>	<b>6,972,156</b>	<b>1,378,255</b>	<b>480,701</b>
<b>割合(%)</b>	<b>11.3</b>	<b>26.6</b>	<b>58.5</b>	<b>43.9</b>	<b>75.6</b>

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額は、従業者30人以上の事業所が対象です。

(注3) 第14表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注4) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

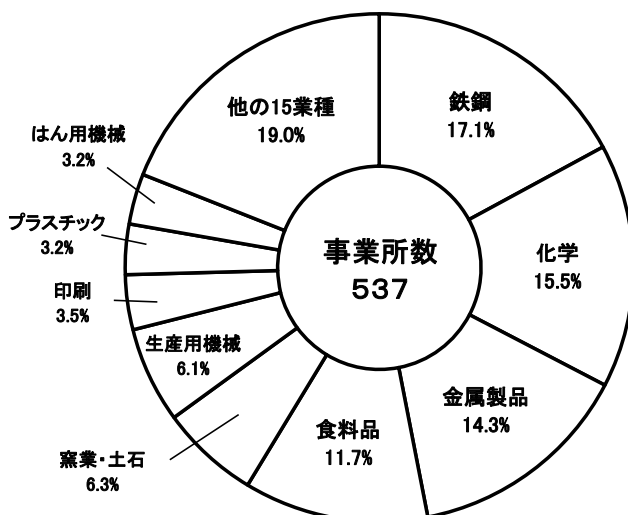
### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は537事業所でした。

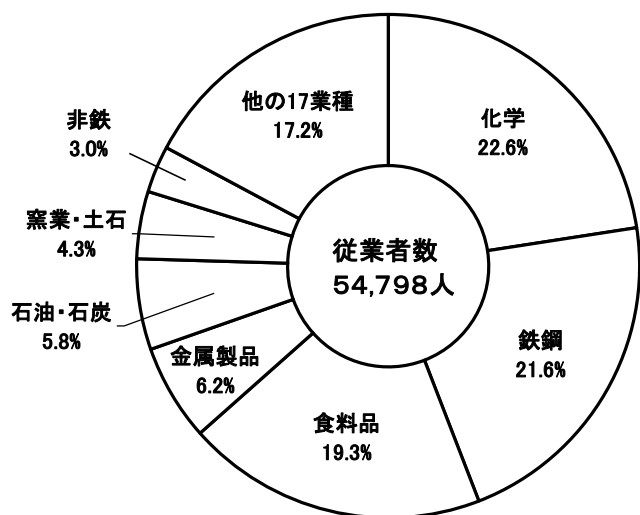
産業中分類別構成比でみると、第15表のとおり、鉄鋼(17.1%)が最も高く、次いで化学(15.5%)、金属製品(14.3%)の順となっています。

従業者規模別構成比でみると、第22図のとおり小規模事業所46.7%、中規模事業所45.8%、大規模事業所7.4%となっています。

第19図 産業中分類別事業所数の構成比



第20図 産業中分類別従業者数の構成比



## (2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は54,798人でした。

産業中分類別構成比でみると、第15表のとおり、化学(22.6%)が最も高く、次いで鉄鋼(21.6%)、食料品(19.3%)の順となっています。

従業者規模別の構成比は、第21図のとおり、小規模事業所6.9%、中規模事業所41.5%、大規模事業所51.6%となっています。

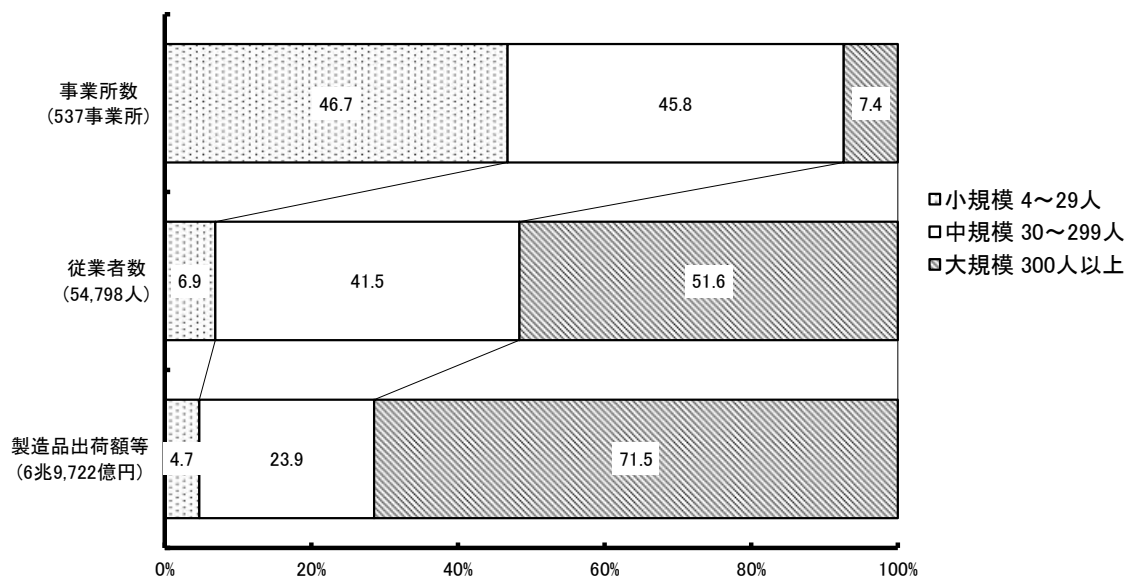
第15表 産業中分類別事業所数、従業者数

区 分	令和2年				【参考】平成31年・令和元年			
	事業所数	構成比	従業者数 (人)	構成比	事業所数	構成比	従業者数 (人)	構成比
総 数	537	100.0	54,798	100.0	564	100.0	56,607	100.0
09 食 料 品	63	11.7	10,586	19.3	68	12.1	10,577	18.7
10 飲料・たばこ	9	1.7	513	0.9	10	1.8	563	1.0
11 織 維	2	0.4	66	0.1	1	0.2	37	0.1
12 木材・木製品	14	2.6	638	1.2	15	2.7	677	1.2
13 家具・装備品	1	0.2	10	0.0	2	0.4	34	0.1
14 パルプ・紙	4	0.7	192	0.4	4	0.7	178	0.3
15 印 刷	19	3.5	683	1.2	17	3.0	605	1.1
16 化 学	83	15.5	12,365	22.6	85	15.1	12,672	22.4
17 石油・石炭	13	2.4	3,198	5.8	11	2.0	2,483	4.4
18 プラスチック	17	3.2	935	1.7	14	2.5	880	1.6
19 ゴ ム	4	0.7	59	0.1	4	0.7	57	0.1
20 な め し 革	1	0.2	28	0.1	-	-	-	-
21 窯業・土石	34	6.3	2,371	4.3	33	5.9	2,052	3.6
22 鉄 鋼	92	17.1	11,824	21.6	100	17.7	12,524	22.1
23 非 鉄	9	1.7	1,634	3.0	9	1.6	1,647	2.9
24 金 属 製 品	77	14.3	3,396	6.2	80	14.2	3,755	6.6
25 は ん 用 機 械	17	3.2	1,584	2.9	15	2.7	1,702	3.0
26 生産用機械	33	6.1	1,028	1.9	39	6.9	1,417	2.5
27 業務用機械	4	0.7	127	0.2	5	0.9	156	0.3
28 電子・デバイス	5	0.9	784	1.4	4	0.7	768	1.4
29 電 気 機 械	13	2.4	804	1.5	13	2.3	844	1.5
30 情報通信機械	2	0.4	1,217	2.2	4	0.7	1,288	2.3
31 輸送用機械	15	2.8	511	0.9	21	3.7	1,386	2.4
32 その他製造業	6	1.1	245	0.4	10	1.8	305	0.5

(注1) 第15表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

第21図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



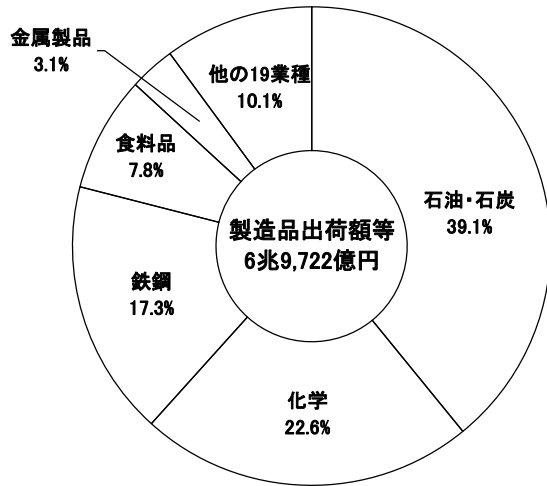
### (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は6兆9,722億円でした。

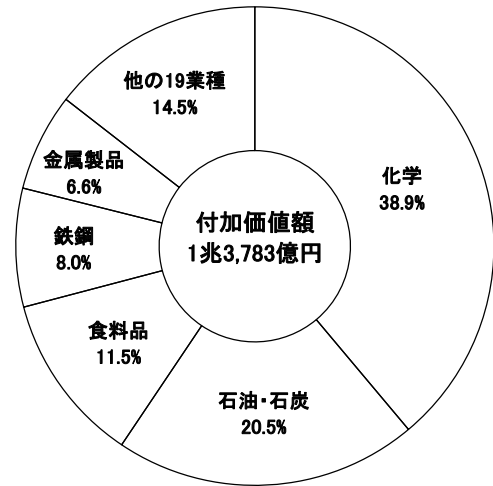
産業中分類別構成比で見ると、第16表のとおり、石油・石炭(39.1%)が最も高く、次いで化学(22.6%)、鉄鋼(17.3%)の順となっています。

従業者規模別の構成比は、第21図のとおり、小規模事業所4.7%、中規模事業所23.9%、大規模事業所71.5%となっています。

第22図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第23図 産業中分類別付加価値額の構成比



### (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆3,783億円でした。

産業中分類別構成比で見ると、第16表のとおり、化学(38.9%)が最も高く、次いで石油・石炭(20.5%)、食料品(11.5%)の順となっています。

第16表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額

区分	令和2年				【参考】平成31年・令和元年			
	製造品出荷額等		付加価値額		製造品出荷額等		付加価値額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
総数	6,972,156	100.0	1,378,255	100.0	7,514,616	100.0	1,338,499	100.0
09 食料品	541,963	7.8	158,392	11.5	568,762	7.6	154,247	11.5
10 飲料・たばこ	115,497	1.7	40,268	2.9	131,752	1.8	49,584	3.7
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	30,160	0.4	8,008	0.6	36,030	0.5	8,802	0.7
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,006	0.0	1,182	0.1	2,621	0.0	666	0.0
15 印刷	15,329	0.2	9,691	0.7	17,352	0.2	11,617	0.9
16 化学	1,573,245	22.6	535,903	38.9	1,727,634	23.0	541,161	40.4
17 石油・石炭	2,723,565	39.1	282,386	20.5	2,807,101	37.4	132,984	9.9
18 プラスチック	44,223	0.6	13,170	1.0	40,859	0.5	13,930	1.0
19 ゴム	1,239	0.0	396	0.0	2,250	0.0	572	0.0
20 なめし革	X	X	X	X	-	-	-	-
21 窯業・土石	126,150	1.8	39,527	2.9	126,043	1.7	43,729	3.3
22 鉄鋼	1,209,007	17.3	110,942	8.0	1,411,648	18.8	170,393	12.7
23 非鉄	68,192	1.0	19,187	1.4	56,153	0.7	18,057	1.3
24 金属製品	218,403	3.1	90,494	6.6	225,085	3.0	101,986	7.6
25 はん用機械	89,188	1.3	39,216	2.8	85,636	1.1	37,260	2.8
26 生産用機械	22,055	0.3	9,105	0.7	40,554	0.5	16,004	1.2
27 業務用機械	2,372	0.0	1,252	0.1	3,651	0.0	1,830	0.1
28 電子・デバイス	75,201	1.1	12,360	0.9	50,593	0.7	9,464	0.7
29 電気機械	21,763	0.3	1,985	0.1	19,204	0.3	3,524	0.3
30 情報通信機械	X	X	X	X	90,667	1.2	5,027	0.4
31 輸送用機械	12,012	0.2	5,271	0.4	62,209	0.8	13,990	1.0
32 その他製造業	6,520	0.1	4,052	0.3	6,074	0.1	3,055	0.2

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 第16表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

## (5) 投資総額

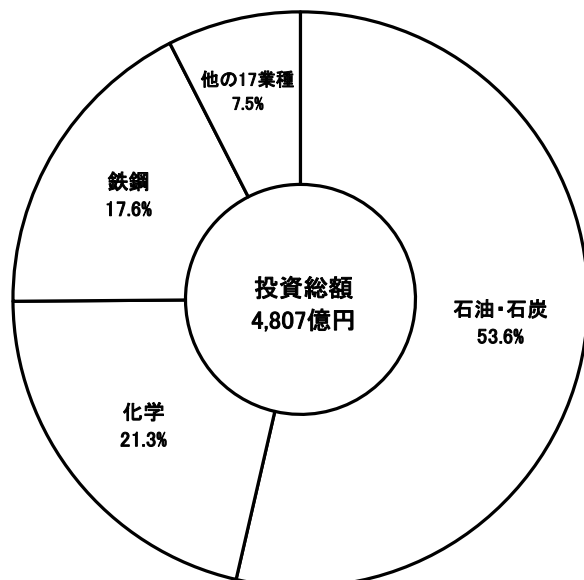
従業者30人以上の事業所の投資総額は4,807億円でした。

産業中分類別構成比でみると、第17表のとおり、石油・石炭(53.6%)が最も高く、次いで化学(21.3%)、鉄鋼(17.6%)の順となっています。

第17表 産業中分類別投資総額

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	投資総額 (百万円)	構成比(%)	投資総額 (百万円)	構成比(%)
総 数	480,701	100.0	314,051	100.0
09 食 料 品	12,237	2.5	26,360	8.4
10 飲料・たばこ	727	0.2	963	0.3
11 織 維	-	-	-	-
12 木材・木製品	410	0.1	453	0.1
13 家具・装備品	-	-	-	-
14 パルプ・紙	287	0.1	191	0.1
15 印 刷	492	0.1	61	0.0
16 化 学	102,441	21.3	112,270	35.7
17 石油・石炭	257,645	53.6	28,988	9.2
18 プラスチック	1,147	0.2	2,397	0.8
19 ゴ ム	-	-	-	-
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯業・土石	3,727	0.8	9,118	2.9
22 鉄 鋼	84,407	17.6	104,236	33.2
23 非 鉄	3,462	0.7	6,934	2.2
24 金 属 製 品	4,414	0.9	9,265	3.0
25 は ん 用 機 械	645	0.1	1,903	0.6
26 生 産 用 機 械	580	0.1	1,317	0.4
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X
28 電 子 ・ テ ァ ハ イ ス	2,555	0.5	3,164	1.0
29 電 気 機 械	3,895	0.8	2,196	0.7
30 情 報 通 信 機 械	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械	△ 17	0.0	1,332	0.4
32 その他製造業	X	X	128	0.0

第24図 産業中分類別投資総額の構成比

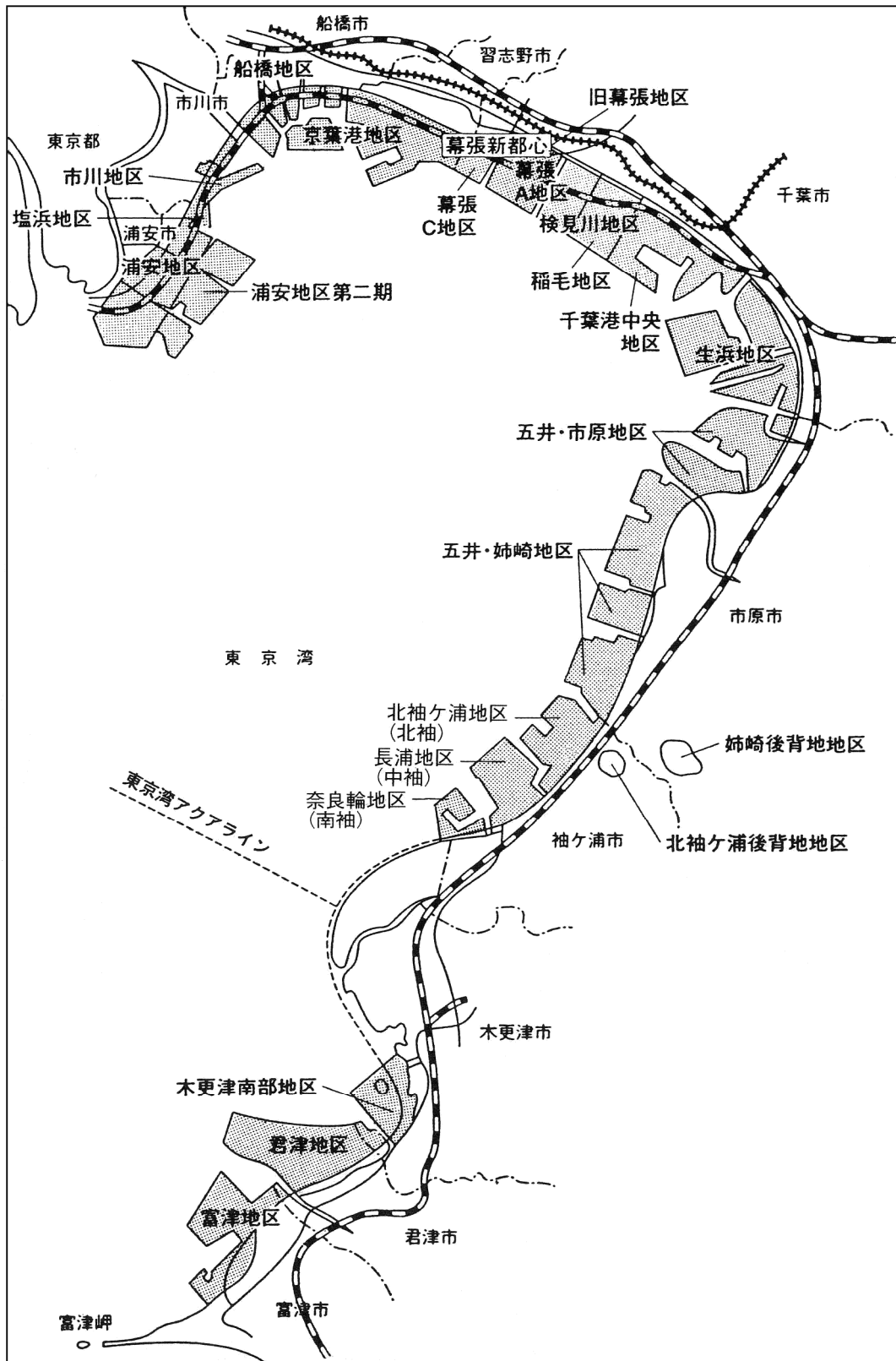


(注1) 第17表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

# 京葉臨海地域図

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、  
君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市の臨海埋立地



### 13 内陸工業団地

#### －製造出荷額等は県全体の21.0%－

内陸工業団地(集計85団地)の県全体に占める割合は第18表のとおり、事業所数17.9%、従業者数31.8%、製造品出荷額等21.0%、付加価値額27.0%、投資総額11.5%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)	投資総額(百万円)
平成26年	900	62,110	2,351,216	804,430	87,332
割合(%)	17.6	30.9	16.9	29.9	23.8
平成27年	936	63,805	2,471,223	843,341	87,644
割合(%)	16.9	31.0	19.5	32.3	19.1
平成28年	911	65,970	2,401,685	851,328	85,731
割合(%)	18.9	32.5	21.1	29.4	18.8
平成29年	906	65,157	2,454,842	868,753	104,758
割合(%)	19.0	31.4	20.2	27.0	22.4
平成30年	926	66,281	2,550,676	896,154	107,314
割合(%)	19.1	31.3	19.4	28.2	19.9
平成31年・令和元年	927	68,035	2,597,001	893,317	100,061
割合(%)	19.5	32.6	20.7	28.7	19.1
令和2年	851	65,606	2,502,878	847,991	73,126
割合(%)	17.9	31.8	21.0	27.0	11.5

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額は、従業者30人以上の事業所が対象です。

(注3) 第18表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注4) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

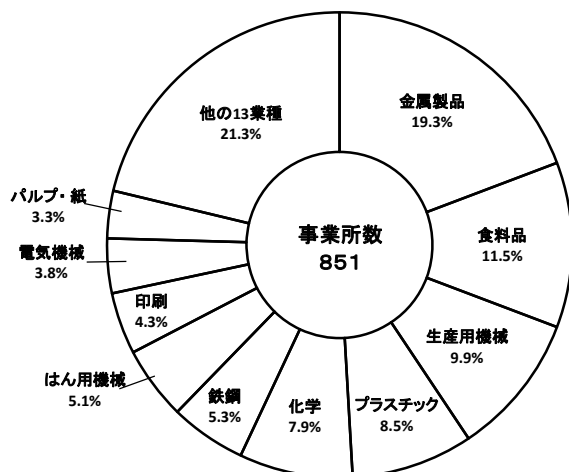
#### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は851事業所でした。

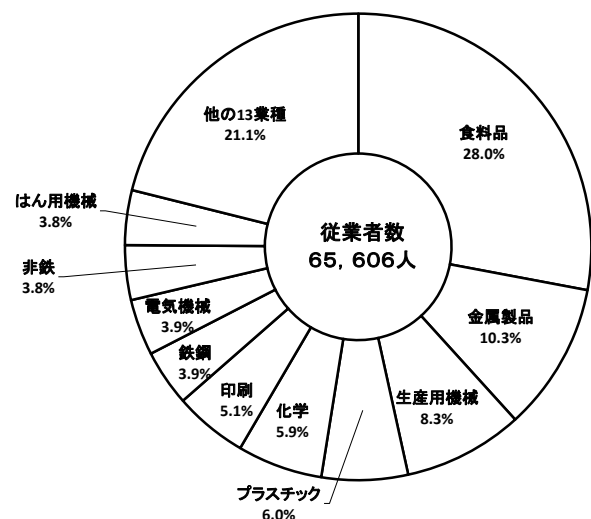
産業中分類別構成比でみると、第19表のとおり、金属製品(19.3%)が最も高く、次いで食料品(11.5%)、生産用機械(9.9%)の順となっています。

従業者規模別の構成比は、第27図のとおり、小規模事業所45.2%、中規模事業所50.4%大規模事業所4.3%となっています。

第25図 産業中分類別事業所数の構成比



第26図 産業中分類別従業者数の構成比





(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は65,606人でした。

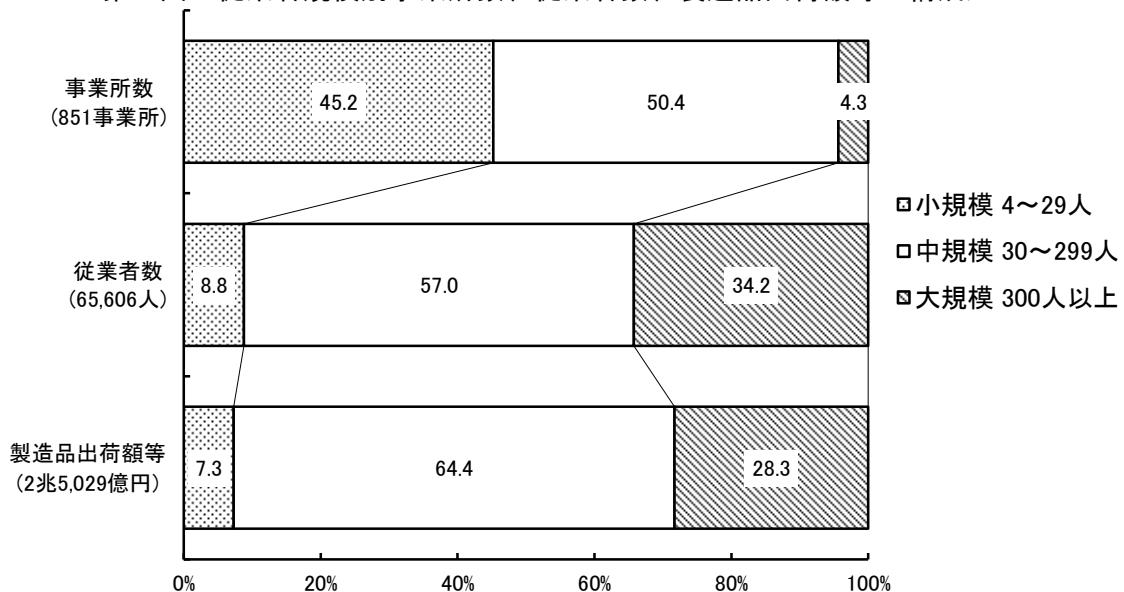
産業中分類別構成比でみると、第19表のとおり、食料品(28.0%)が最も高く、次いで金属製品(10.3%)、生産用機械(8.3%)の順となっています。

従業者規模別の構成比は、第27図のとおり、小規模事業所8.8%、中規模事業所57.0%、大規模事業所34.2%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数、従業者数

区 分	令和2年				【参考】平成31年・令和2年			
	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
総 数	851	100.0	65,606	100.0	927	100.0	68,035	100.0
09 食 料 品	98	11.5	18,349	28.0	103	11.1	17,428	25.6
10 飲料・たばこ	11	1.3	1,525	2.3	12	1.3	1,710	2.5
11 織 維	5	0.6	381	0.6	5	0.5	421	0.6
12 木材・木製品	10	1.2	331	0.5	10	1.1	313	0.5
13 家具・装備品	11	1.3	1,405	2.1	13	1.4	1,548	2.3
14 パルプ・紙	28	3.3	1,800	2.7	30	3.2	1,948	2.9
15 印 刷	37	4.3	3,351	5.1	36	3.9	2,123	3.1
16 化 学	67	7.9	3,855	5.9	71	7.7	4,069	6.0
17 石油・石炭	6	0.7	237	0.4	8	0.9	249	0.4
18 プラスチック	72	8.5	3,961	6.0	85	9.2	4,271	6.3
19 ゴ ム	15	1.8	553	0.8	13	1.4	573	0.8
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	25	2.9	1,836	2.8	31	3.3	1,980	2.9
22 鉄 鋼	45	5.3	2,581	3.9	51	5.5	3,354	4.9
23 非 鉄	25	2.9	2,502	3.8	26	2.8	2,773	4.1
24 金 属 製 品	164	19.3	6,730	10.3	176	19.0	7,690	11.3
25 は ん 用 機 械	43	5.1	2,466	3.8	47	5.1	2,678	3.9
26 生産用機械	84	9.9	5,427	8.3	96	10.4	6,169	9.1
27 業務用機械	18	2.1	1,318	2.0	20	2.2	1,669	2.5
28 電子・デバイス	12	1.4	1,787	2.7	11	1.2	1,502	2.2
29 電気機械	32	3.8	2,563	3.9	38	4.1	2,941	4.3
30 情報通信機械	3	0.4	174	0.3	2	0.2	94	0.1
31 輸送用機械	21	2.5	1,088	1.7	24	2.6	1,174	1.7
32 その他製造業	19	2.2	1,386	2.1	19	2.0	1,358	2.0

第27図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注1) 第19表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

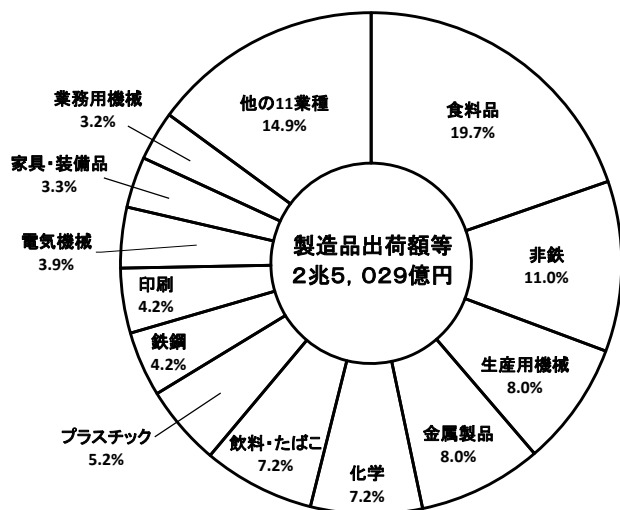
### (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆5,029億円でした。

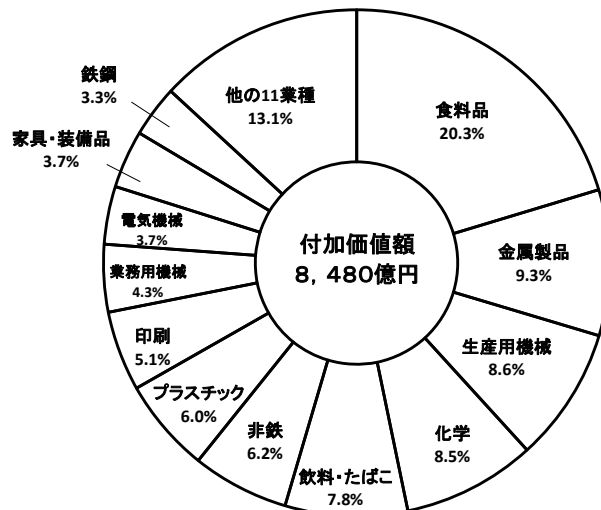
産業中分類別構成比でみると、第20表のとおり、食料品(19.7%)が最も高く、次いで非鉄(11.0%)、生産用機械(8.0%)の順となっています。

従業者規模別の構成比は、第27図のとおり、小規模事業所7.3%、中規模事業所64.4%、大規模事業所28.3%となっています。

第28図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第29図 産業中分類別付加価値額の構成比



### (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は8,480億円でした。

産業中分類別構成比でみると、第20表のとおり、食料品(20.3%)が最も高く、次いで金属製品(9.3%)、生産用機械(8.6%)の順となっています。

第20表 産業中分類別製造品出荷額、付加価値額

区分	令和2年				【参考】平成31年・令和元年			
	製造品出荷額等		付加価値額		製造品出荷額等		付加価値額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
総数	2,502,878	100.0	847,991	100.0	2,597,001	100.0	893,317	100.0
09 食料品	493,408	19.7	172,483	20.3	486,734	18.7	163,396	18.3
10 飲料・たばこ	178,980	7.2	66,326	7.8	175,108	6.7	70,210	7.9
11 繊維	8,406	0.3	5,772	0.7	X	X	X	X
12 木材・木製品	13,376	0.5	3,302	0.4	14,325	0.6	3,469	0.4
13 家具・装備品	82,077	3.3	31,573	3.7	77,650	3.0	28,718	3.2
14 パルプ・紙	66,749	2.7	21,516	2.5	68,607	2.6	23,581	2.6
15 印刷	104,212	4.2	42,851	5.1	55,385	2.1	22,482	2.5
16 化学	179,939	7.2	72,088	8.5	203,968	7.9	87,433	9.8
17 石油・石炭	7,078	0.3	1,758	0.2	9,880	0.4	3,990	0.4
18 プラスチック	131,309	5.2	50,853	6.0	147,324	5.7	53,608	6.0
19 ゴム	18,422	0.7	7,932	0.9	11,236	0.4	5,133	0.6
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	52,378	2.1	22,580	2.7	66,013	2.5	31,325	3.5
22 鉄鋼	104,857	4.2	27,724	3.3	135,445	5.2	38,617	4.3
23 非鉄	276,062	11.0	52,166	6.2	212,414	8.2	41,826	4.7
24 金属製品	199,962	8.0	78,938	9.3	244,413	9.4	88,091	9.9
25 はん用機械	64,720	2.6	16,173	1.9	94,578	3.6	32,559	3.6
26 生産用機械	201,345	8.0	73,037	8.6	245,060	9.4	87,892	9.8
27 業務用機械	79,665	3.2	36,734	4.3	82,776	3.2	36,423	4.1
28 電子・デバイス	43,607	1.7	14,803	1.7	37,319	1.4	8,296	0.9
29 電気機械	97,141	3.9	31,750	3.7	115,132	4.4	38,605	4.3
30 情報通信機械	2,698	0.1	653	0.1	X	X	X	X
31 輸送用機械	28,219	1.1	5,408	0.6	31,591	1.2	9,435	1.1
32 その他製造業	68,266	2.7	11,572	1.4	73,924	2.8	14,531	1.6

(注1) 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 第20表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注3) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

### (5) 投資総額

従業者30人以上の事業所の投資総額は731億円でした。

産業中分類別構成比でみると、第21表のとおり、化学(22.7%)が最も高く、次いで食料品(10.5%)、金属製品(9.9%)の順となっています。

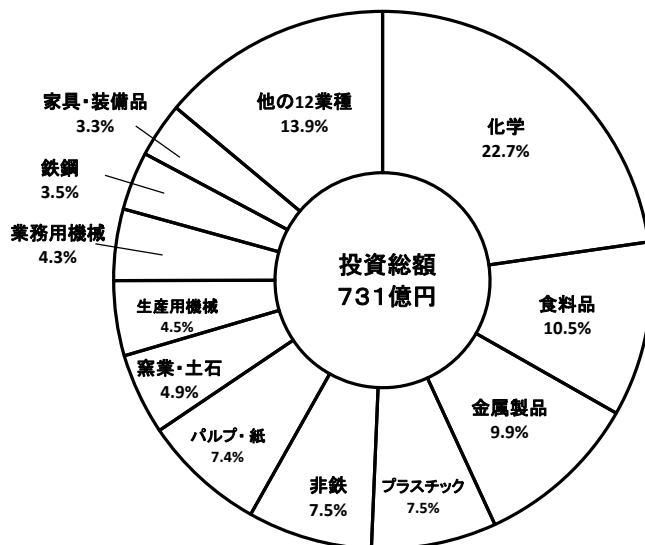
第21表 産業中分類別投資総額

区 分	令和2年		【参考】平成31年・令和元年	
	投資総額 (百万円)	構成比(%)	投資総額 (百万円)	構成比(%)
総 数	73,126	100.0	100,061	100.0
09 食 料 品	7,688	10.5	16,319	16.3
10 飲料・たばこ	1,939	2.7	4,258	4.3
11 織 維	X	X	X	X
12 木材・木製品	76	0.1	174	0.2
13 家具・装備品	2,402	3.3	2,191	2.2
14 パルプ・紙	5,431	7.4	2,590	2.6
15 印 刷	1,473	2.0	1,170	1.2
16 化 学	16,569	22.7	14,077	14.1
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	5,507	7.5	4,616	4.6
19 ゴ ム	333	0.5	355	0.4
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯業・土石	3,605	4.9	3,037	3.0
22 鉄 鋼	2,595	3.5	5,498	5.5
23 非 鉄	5,461	7.5	6,936	6.9
24 金 属 製 品	7,238	9.9	9,847	9.8
25 は ん 用 機 械	1,547	2.1	1,651	1.6
26 生 産 用 機 械	3,322	4.5	10,832	10.8
27 業 務 用 機 械	3,146	4.3	2,027	2.0
28 電 子 ・ テ ァ ヰ バ イ ス	729	1.0	3,231	3.2
29 電 気 機 械	1,491	2.0	1,636	1.6
30 情 報 通 信 機 械	22	0.0	X	X
31 輸 送 用 機 械	429	0.6	1,500	1.5
32 その他製造業	1,978	2.7	6,413	6.4

(注1) 第21表の「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です(利用上の注意参照)。

第30図 産業中分類別投資総額の構成比



## (6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、市原特別工業団地（第一地区）が35事業所と最も多く、以下、八千代工業団地34事業所、松飛台工業団地29事業所の順となっています。

従業者数では、上高野工業団地が4,867人と最も多く、以下、習志野工業団地4,513人、佐倉第三工業団地3,100人の順となっています。

製造品出荷額等では、北松戸工業団地が2,150億円と最も多く、以下、関宿はやま工業団地1,912億円、習志野工業団地1,348億円の順となっています。

(注1) ( ) 内は前年順位。

(注2) 時系列比較を行う際には留意が必要です（利用上の注意参照）。

(注3) 工業団地名については、市町村からの報告に基づく名称を使用しています。

### 第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(2)	市原特別工業団地(第一地区)	35
2(1)	八千代工業団地	34
3(3)	松飛台工業団地	29
4(5)	佐倉第三工業団地	26
5(4)	北松戸工業団地	25
5(6)	南部工業団地	25
7(8)	白井第二工業団地	23
8(6)	上高野工業団地	22
8(8)	吉橋工業団地	22
8(10)	習志野工業団地	22

《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(2)	上高野工業団地	4,867
2(1)	習志野工業団地	4,513
3(3)	佐倉第三工業団地	3,100
4(4)	北松戸工業団地	3,028
5(5)	佐倉第一工業団地	2,157
6(15)	南習志野工業団地	2,153
7(6)	八千代工業団地	2,061
8(9)	南部工業団地	1,808
9(8)	佐倉第二工業団地	1,687
10(10)	吉橋工業団地	1,615

《製造品出荷額等》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	215,036
2(4)	関宿はやま工業団地	191,156
3(2)	習志野工業団地	134,797
4(3)	佐倉第三工業団地	131,960
5(5)	上高野工業団地	101,056
6(8)	佐倉第一工業団地	77,723
7(13)	南習志野工業団地	73,391
8(7)	南部工業団地	64,954
9(10)	中里工業団地	63,945
10(9)	吉橋工業団地	60,865



## 14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の令和3年経済センサス-活動調査(製造業)によると、全国の従業者数4人以上の事業所数は17万6,858事業所、従業者数は747万人、製造品出荷額等は302兆33億円で、千葉県はそれぞれ2.7%、2.8%、3.9%を占めています。

### (1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は愛知、大阪、埼玉、東京、静岡の順で**千葉県は15位**(前年14位)、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、神奈川の順で**千葉県は12位**(前年12位)、**製造品出荷額等**は愛知、大阪、静岡、神奈川、兵庫の順で**千葉県は8位**(前年8位)でした。

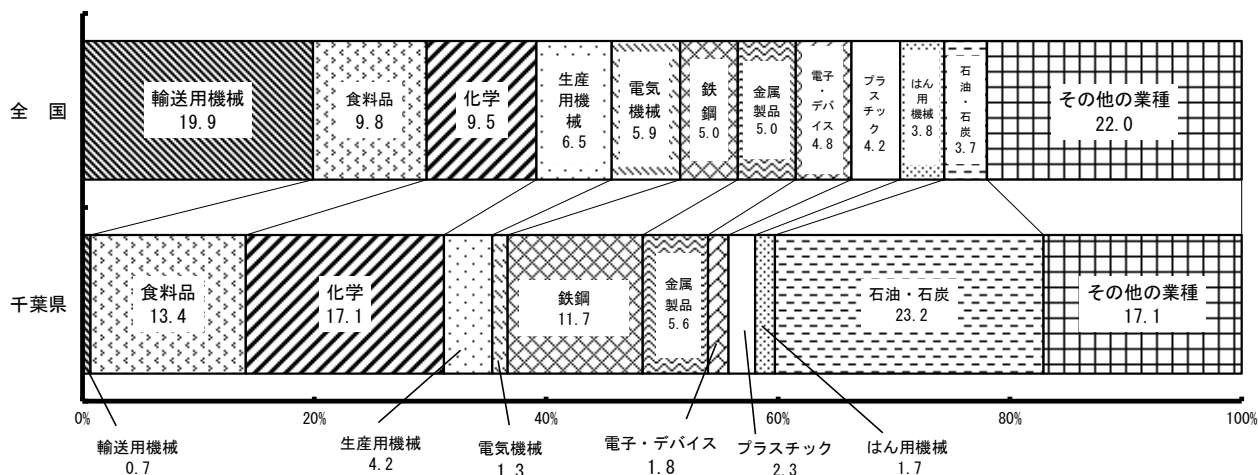
製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、全国では輸送用機械が19.9%を占め最も高く、次いで食料品(9.8%)、化学(9.5%)の順となっています。

本県では、石油・石炭が23.2%を占め、次いで化学(17.1%)、食料品(13.4%)の順となっています。

第23表 都道府県の順位(上位)

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(百万円)
1	愛知	14,593	愛知	807,694	愛知	43,987,965
2	大阪	14,412	大阪	417,816	大阪	16,975,793
3	埼玉	10,102	静岡	401,827	静岡	16,451,286
4	東京	9,738	埼玉	379,482	神奈川	15,835,278
5	静岡	8,602	神奈川	348,312	兵庫	15,249,899
6	神奈川	7,202	兵庫	347,873	埼玉	12,862,957
7	兵庫	7,106	茨城	264,266	茨城	12,177,310
8	岐阜	5,298	東京	238,817	<b>千葉</b>	<b>11,926,431</b>
9	福岡	5,094	福岡	220,530	三重	10,491,865
10	北海道	5,072	群馬	212,329	福岡	8,951,854
11	長野	4,825	広島	207,756	広島	8,869,857
12	新潟	4,822	<b>千葉</b>	<b>206,017</b>	栃木	8,235,252
13	茨城	4,813	三重	201,632	群馬	7,888,919
14	広島	4,812	岐阜	199,058	滋賀	7,597,075
15	<b>千葉</b>	<b>4,748</b>	長野	198,141	東京	7,080,474
	全国	176,858	全国	7,465,556	全国	302,003,273

第31図 産業中分類別全国と千葉県の製造品出荷額等の構成比



(注)第23表、第31図は経済産業省公表の令和3年経済センサス-活動調査(製造業)による。  
(従業者4人以上の事業所)

## (2) 業種別の全国順位

業種別製造品出荷額等の全国順位をみると、石油・石炭が全国の24.9%を占め1位となっているほか、化学(3位・7.1%)、鉄鋼(3位・9.2%)が上位となっています。

一方、輸送用機械(37位・0.1%)、電子・デバイス(35位・1.5%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、食料品、化学について、本県での状況をみると、それぞれ0.1%(37位)、5.4%(5位)、7.1%(3位)となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業が少ないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

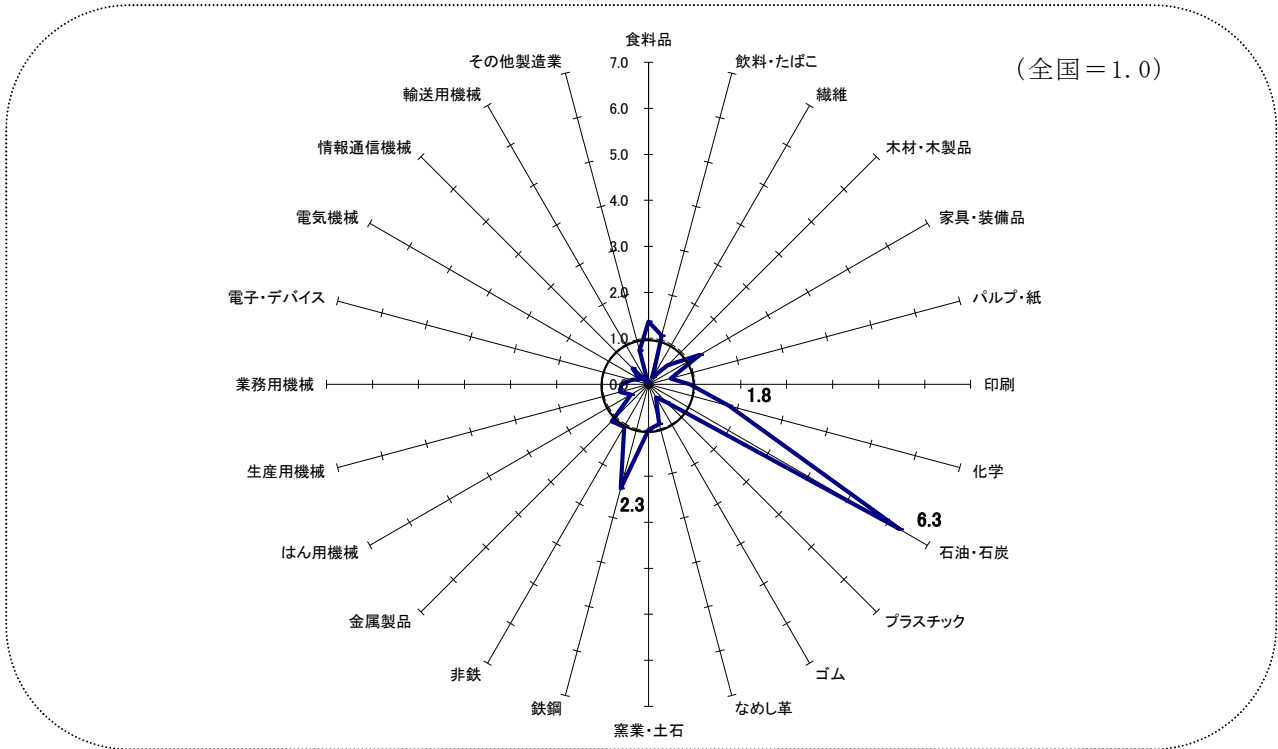
区 分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	15	4,748	2.7	12	206,017	2.8	8	11,926,431	3.9
09 食 料 品	8	715	3.3	5	51,659	4.7	5	1,592,700	5.4
10 飲料・たばこ	12	98	2.4	4	4,285	4.2	8	400,402	4.3
11 織 維	30	109	1.2	40	1,923	0.9	34	25,007	0.7
12 木材・木製品	26	79	1.7	18	2,097	2.4	16	64,964	2.4
13 家具・装備品	17	81	1.9	14	2,245	2.6	5	101,690	5.1
14 パルプ・紙	12	118	2.3	13	4,456	2.5	16	137,903	1.9
15 印 刷	11	209	2.2	9	6,514	2.8	7	162,057	3.5
16 化 学	4	271	5.4	6	22,018	5.8	3	2,041,994	7.1
17 石油・石炭	4	46	4.7	1	3,926	14.0	1	2,764,499	24.9
18 プラスチック	13	315	2.7	16	9,152	2.1	15	272,713	2.2
19 ゴ ム	7	82	4.1	22	2,049	1.8	23	38,433	1.3
20 な め し 革	6	33	3.8	7	689	4.1	9	9,709	3.7
21 窯 業 ・ 土 石	11	234	2.6	8	8,065	3.5	7	294,527	3.9
22 鉄 鋼	4	239	5.7	4	16,373	7.5	3	1,393,436	9.2
23 非 鉄	11	72	2.8	10	5,032	3.6	10	397,133	4.2
24 金 属 製 品	9	817	3.4	9	20,732	3.6	6	673,691	4.5
25 は ん 用 機 械	13	185	2.8	18	6,266	2.0	19	201,575	1.8
26 生 産 用 機 械	16	392	2.2	19	13,294	2.2	15	497,773	2.5
27 業 務 用 機 械	13	113	3.0	20	3,696	1.8	16	149,559	2.3
28 電 子 ・ デ バ イ ス	20	74	1.9	35	6,146	1.5	35	214,982	1.5
29 電 気 機 械	20	149	1.8	23	5,637	1.2	24	159,467	0.9
30 情 報 通 信 機 械	16	24	2.1	18	1,949	1.7	17	124,227	1.9
31 輸 送 用 機 械	23	114	1.2	35	3,597	0.4	37	79,354	0.1
32 そ の 他 製 造 業	13	179	2.6	12	4,217	2.8	10	128,635	3.0

(注)経済産業省公表の令和3年経済センサス-活動調査(製造業)による。(従業者4人以上の事業所)

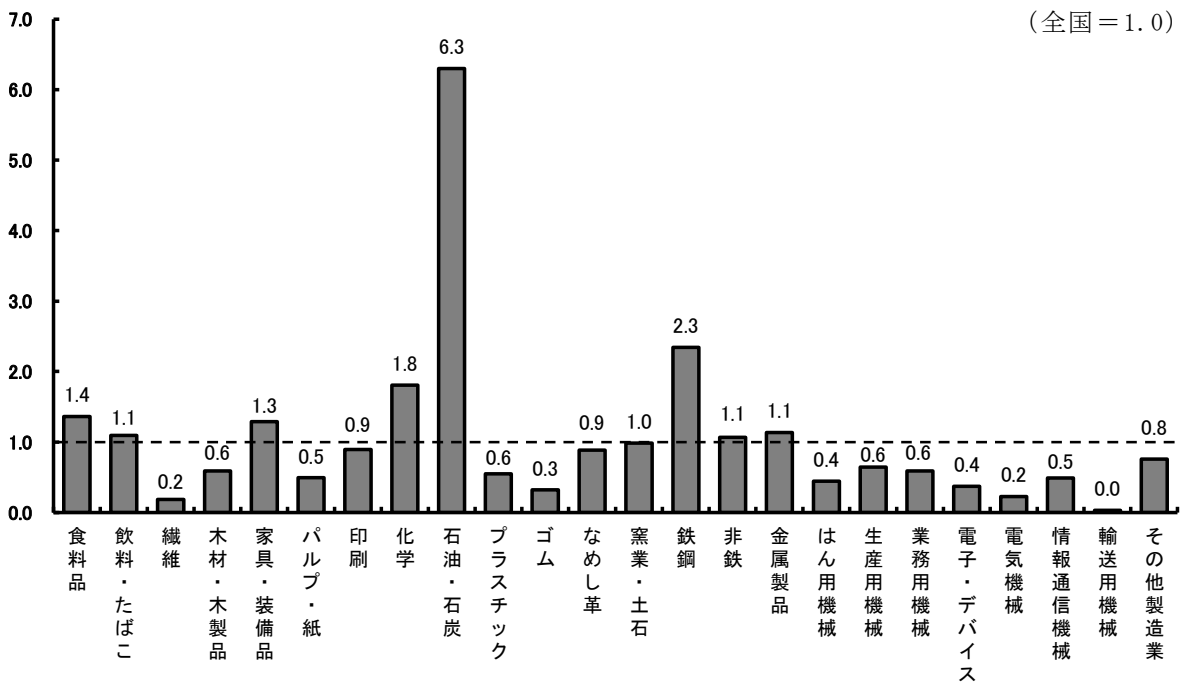
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額等の構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が6.3と非常に高く、以下、鉄鋼2.3、化学1.8となり、この3業種が高い割合を示しています。

第 32 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第 33 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別製造品出荷額等の構成比}}{\text{全国の中分類別製造品出荷額等の構成比}}$$

(注)経済産業省公表の令和3年経済センサス-活動調査(製造業)による。(従業者4人以上の事業所)



### (3) 千葉県の主要品目

千葉県の製造品出荷額が全国一多い主な品目は、第25表のとおりです。

第25表 千葉県の製造品出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	製造品出荷額（金額：百万円）		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
093111	野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	56,503	16,913	29.9
094211	しょう油、食用アミノ酸（粉しょう油、固形しょう油を含む）	180,103	42,146	23.4
094919	他に分類されない調味料（※1）	941,477	103,154	11.0
099711	すし、弁当、おにぎり	1,313,157	147,437	11.2
102415	味りん（本直しを含む）	31,444	10,023	31.9
104111	人造氷	57,876	25,015	43.2
131213	金属製電動ベッド	32,371	25,337	78.3
162923	カリウム塩類	31,236	17,758	56.9
163239	その他の脂肪族系中間物（※2）	926,934	216,598	23.4
163527	エポキシ樹脂	68,280	30,627	44.9
163611	合成ゴム（合成ラテックスを含む）	502,636	126,647	25.2
164411	油性塗料	29,888	10,435	34.9
241119	その他のめっき板製容器（※3）	82,863	14,464	17.5
242913	架線金物	94,130	19,390	20.6
244112	軽量鉄骨	99,185	52,136	52.6
249211	かさね板ばね	28,170	11,245	39.9
274311	医療用品	119,882	17,081	14.2
325316	トラック・フィールド用具、体操用具	3,685	1,082	29.4

（注1）経済産業省公表の2020年工業統計「品目別統計表」による。（従業者4人以上の事業所）

（注2）千葉県の製造品出荷額が、他県の製造品出荷額の秘匿分の合計額より大きい場合のみ掲載。

※1 他に分類されない調味料：スープ類、だしの素、エキス、タレ、みりん風調味料、ぼん酢、三杯酢、めんつゆ等

※2 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド、酢酸エステル、テトラクロルエチレン、分解ガソリン等

※3 その他のめっき板製容器：アイスクリーム缶、取枠、巻枠、牛乳輸送用容器、ケーシング、パッケージ等

